

参 考 資 料

～わが国経済・社会の構造変化の「実像」把握(1)～

《 家 族 》

全体を通じての「基本的視点」

- ① 1980～90年代を通じて、わが国経済・社会の構造変化としてマクロ、ミクロ両面において何が起こってきているのか。
- ② これらの構造変化のメカニズムや背景要因は何か。
- ③ これらの構造変化が社会を構成する個人をはじめとする各主体（個人、家族、企業、地域社会、政府（国・地方等））にどのような影響を与え、今後どのような変化が予想されるのか。
- ④ 上記①～③を踏まえ、今後の公共部門や税制のあり方についてどのように考えるべきか。

《 家 族 》のデータ等に見られる現状等

➤ 世帯類型が多様化・分散化し、世帯規模が縮小。

- ・「標準世帯（夫婦と子供）」や「三世帯世帯」の割合が減少。他方で、「子供のいない世帯（単独世帯、夫婦のみの世帯）」や「ひとり親世帯」の割合が増加。
- ・サラリーマン世帯における夫婦共働き世帯が増加（専業主婦が減少）。
- ・家族が担ってきたケア機能（家事・子育て・介護等）が低下・外部化する傾向（育児・介護サービス、デパ地下の利用の増大等）。

➤ 結婚や子供を持つことに関する状況の変化

- ・婚姻件数、婚姻率ともに長期的に低下傾向。90年代半ばから横ばい
- ・離婚（特に中高年夫婦）や再婚が増加
- ・晩婚化や未婚化が進展
- ・国際結婚が増加
- ・結婚や子供を持つことに関する「伝統的」な意識が揺らぎつつあり、これを背景に子供の数が減少（少子化）。

➤ 家族への帰属意識や「イエ」意識の希薄化

- ・「個人化」の流れの中で、家族のつながりが情緒的なものに「特化」しつつある一方、家族以外の者（友人等）との緩やかなつながりも求める傾向。

《 家 族 》に関する論点・切り口(例)

- 家族の機能・役割(経済的・情緒的側面、ケア機能)は歴史的にどのように変遷してきたか。また、諸外国に比べて特徴的な点はあるのか。
- 家族が担ってきたケア機能が低下するなど個人のライフコースにおける「リスク」の構造が変化し、ケア機能の外部化が見られるといった状況があるが、その実態はどうか。また、その要因は何か。
 - ◆ 個人のライフスタイルが多様化する中で、そのライフコースにおける家族形成の態様(時期や形態)が多様化しているのではないか。こうした中で、家族は変容しながらも求心力を持つ主体としてこれまでのように社会的に重要な役割を担っていくのか、或いは、家族関係が緩やかなものとなり一層の「個人化」が進むのか。
 - ◆ 世帯規模が縮小する中で、経済的・情緒的側面、ケア機能の面で、個人はどの程度自立的に対応しているのか。家族、親族、地域社会、友人・知人といった様々なネットワークと個人との関わりはどうなっているのか。今後の見通しはどうか。
- 晩婚化・未婚化が進行している背景には、家族を形成することが、安全や安心感ではなく、むしろリスクをもたらすからであるとの見方(いわゆる「家族の失敗」)があるが、実態はどうか。また、その要因は何か。
- 家族が変容する中で、家族に関して、どこまで政策として関与すべきか、また、関与できるのか。さらに、個人を基礎とした制度設計をすることについてどう考えるか。

《 家 族 》に関する基礎的データ

1.	世帯規模の縮小とケア機能・就業状況の変化	
・	世帯構成の概況	1
・	家族類型別世帯数の推移	2
・	共働き等世帯数の推移	3
・	育児や保育の外部サービスの利用意向	4
・	介護の担い手	5
・	高齢者世帯の所得種類別内訳	6
2.	結婚・子供	
・	婚姻・出生の概況	7
・	婚姻件数と婚姻率の推移、平均初婚年齢の推移	8
・	国際結婚の件数の推移	9
・	離婚件数と離婚率の推移、同居期間別離婚件数の推移	10
・	年齢別未婚率の推移	11
・	出生数及び合計特殊出生率の推移	12
・	都道府県別合計特殊出生率	13
・	諸外国における合計特殊出生率	14
・	諸外国における特殊出生率の推移(1950～2025年)	15
・	結婚や子供を持つことに対する意識の変化	16
・	独身にとどまっている理由	17
・	子供を持つ理由と理想の子供数を持てない理由	18

3.	家族意識・「イエ」意識・家族を取り巻く環境等	
・	家族意識の変化	19
・	家族の役割に関する意識の変化	20
・	人的ネットワーク数と対象者別のコミュニケーション頻度	21
・	手助けが必要になった場合の頼む相手	22
・	「イエ」意識の変化	23
・	家族の重要度と政策優先度	24

1. 世帯規模の縮小とケア機能・就業状況の変化

世帯構成の概況

	昭和45(1970)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成12(2000)年(度)	備考
世帯構成					(平成32年)
一般世帯	3,030万世帯 【75】	3,582万世帯 【88】	4,067万世帯 【100】	4,678万世帯 【115】	5,027万世帯 【124】
単独世帯	614万世帯(20.3%)	711万世帯(19.8%)	939万世帯(23.1%)	1,291万世帯(27.6%)	1,666万世帯(33.1%)
65歳以上の者の世帯	39万世帯(1.3%)	88万世帯(2.5%)	162万世帯(4.0%)	303万世帯(6.5%)	—
夫婦のみ世帯	297万世帯(9.8%)	446万世帯(12.5%)	629万世帯(15.5%)	884万世帯(18.9%)	1,051万世帯(20.9%)
夫婦と子供のみ世帯	1,247万世帯(41.2%)	1,508万世帯(42.1%)	1,517万世帯(37.3%)	1,492万世帯(31.9%)	1,278万世帯(25.4%)
男親と子供のみ世帯	25万世帯(0.8%)	30万世帯(0.8%)	43万世帯(1.0%)	55万世帯(1.2%)	475万世帯(9.5%)
女親と子供のみ世帯	149万世帯(4.9%)	176万世帯(4.9%)	233万世帯(5.7%)	303万世帯(6.5%)	
その他の世帯	697万世帯(23.0%)	712万世帯(19.9%)	706万世帯(17.4%)	654万世帯(14.0%)	557万世帯(11.1%)
夫婦と子供のみ世帯のうち					
夫婦とも就業	—	—	706万世帯(46.5%)	673万世帯(45.1%)	—
夫が就業、妻が非就業	—	—	719万世帯(47.4%)	651万世帯(43.6%)	—
夫が非就業、妻が就業	—	—	23万世帯(1.5%)	40万世帯(2.7%)	—
夫婦とも非就業	—	—	66万世帯(4.4%)	117万世帯(7.9%)	—
1世帯当たり人員	4.08人	3.25人	3.01人	2.57人	(平成32年) 2.41人
夫婦と子供のみ世帯のうち、最年少の子供が20歳以上の世帯数 (夫婦と子供のみ世帯数に占める割合)	—	—	404万世帯(26.6%)	551万世帯(36.9%)	—

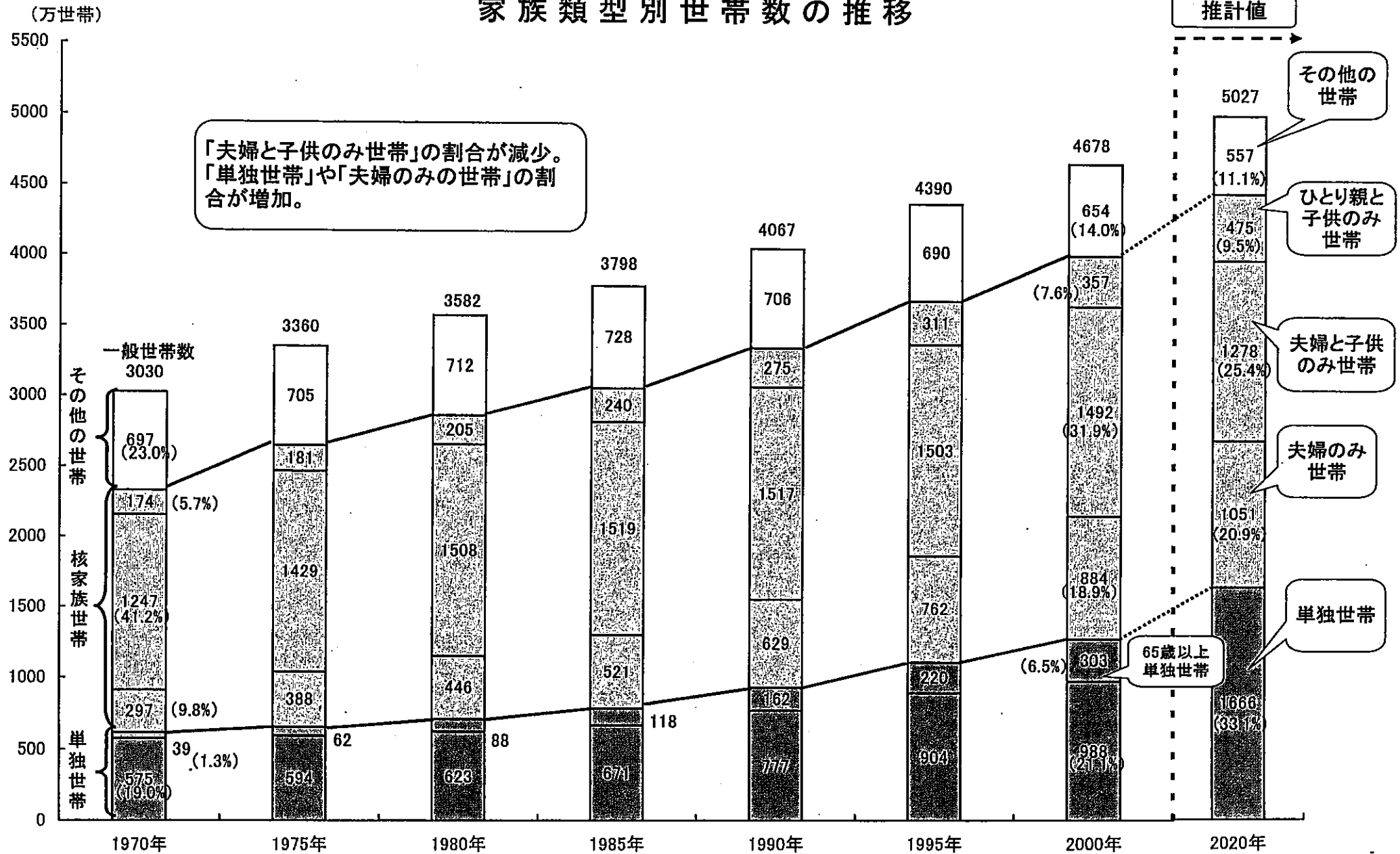
*世帯：国勢調査年報(総務省)による。なお、「一般世帯」については四捨五入をしているため一致しない。

*1世帯あたり人員：国勢調査年報(総務省)による。ただし、平成14年は住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)による。

*平成32年の数値は、「日本の世帯数の将来推計(平成15年10月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)による中位推計値である。

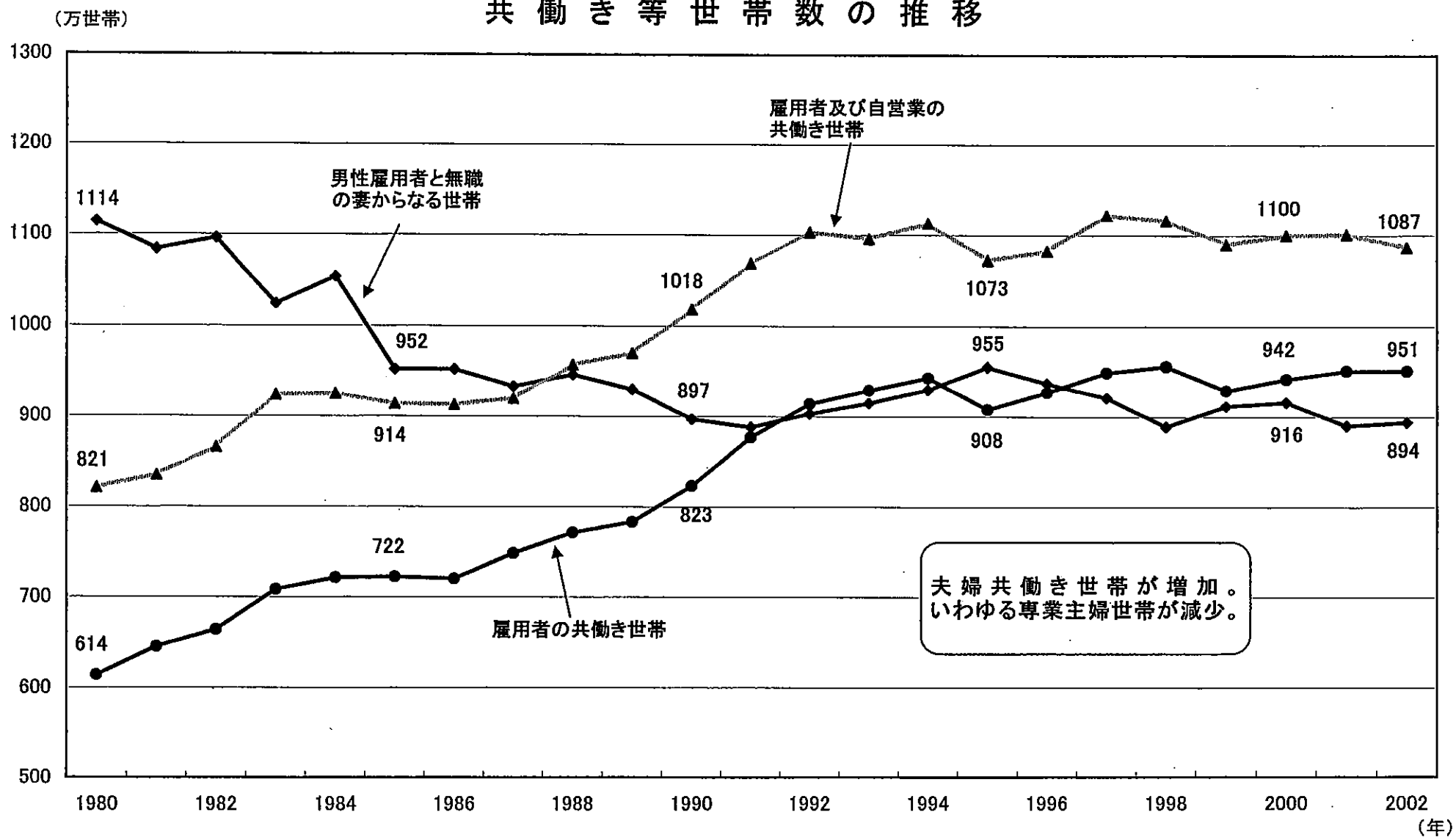
《参 考》3世代世帯(推計値)：昭和45年 574万世帯 昭和55年 571万世帯 平成2年 543万世帯 平成12年 482万世帯 (「国民生活基礎調査」(厚生労働省))

家族類型別世帯数の推移



* 2000年以前:「国勢調査報告(一般世帯)」(総務省) 四捨五入しているため数値は一致しない。
2025年(推計値):「日本の世帯数の将来推計(平成15年10月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所) 中位推計。

共働き等世帯数の推移

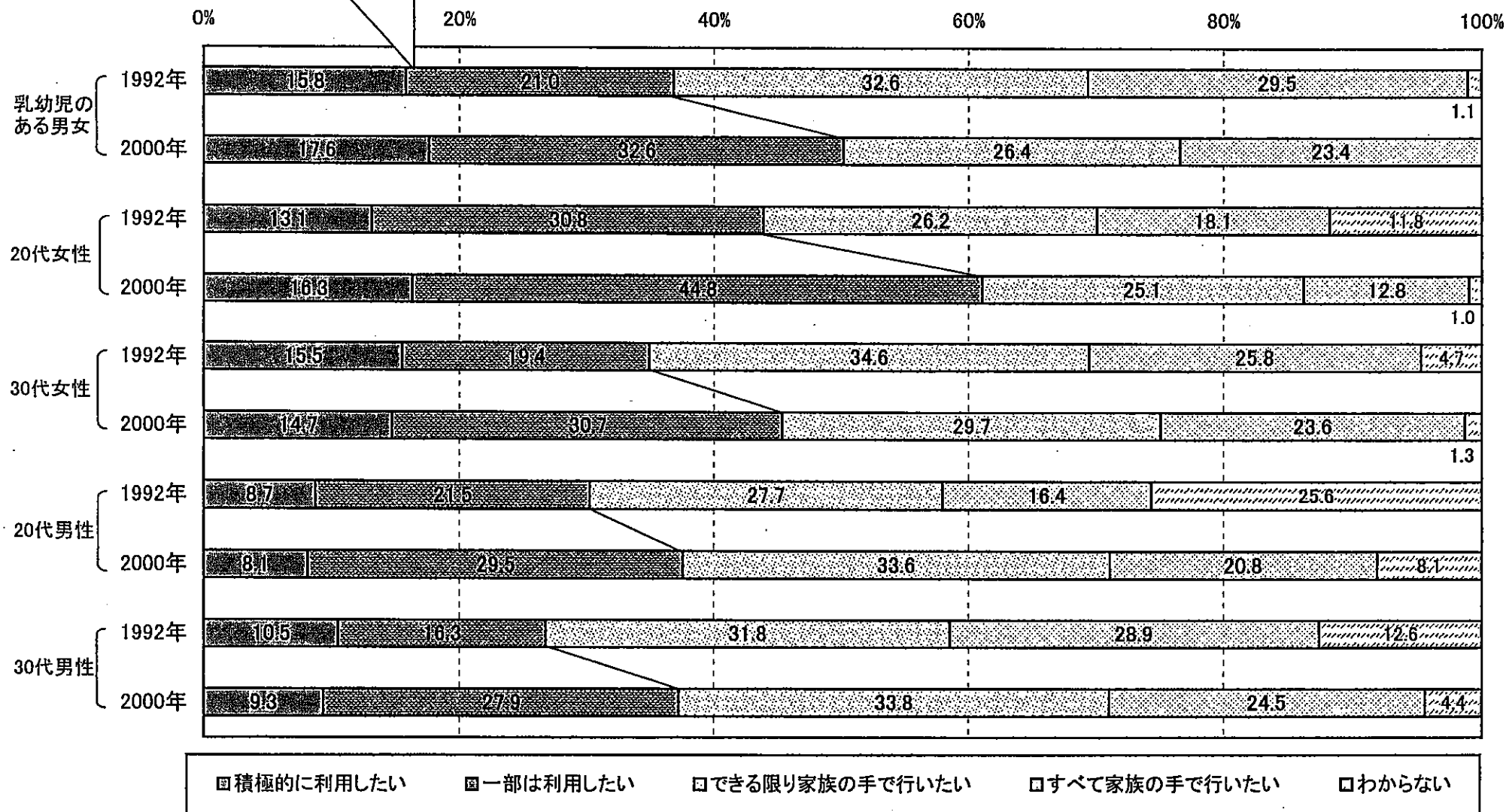


- (注) 1. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
 2. 「男性雇用者と無職の妻からなる世帯」とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3. 「雇用者及び自営業の共働き世帯」とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。
 4. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。

*「労働力調査特別調査」「労働力調査」(総務省)により作成。

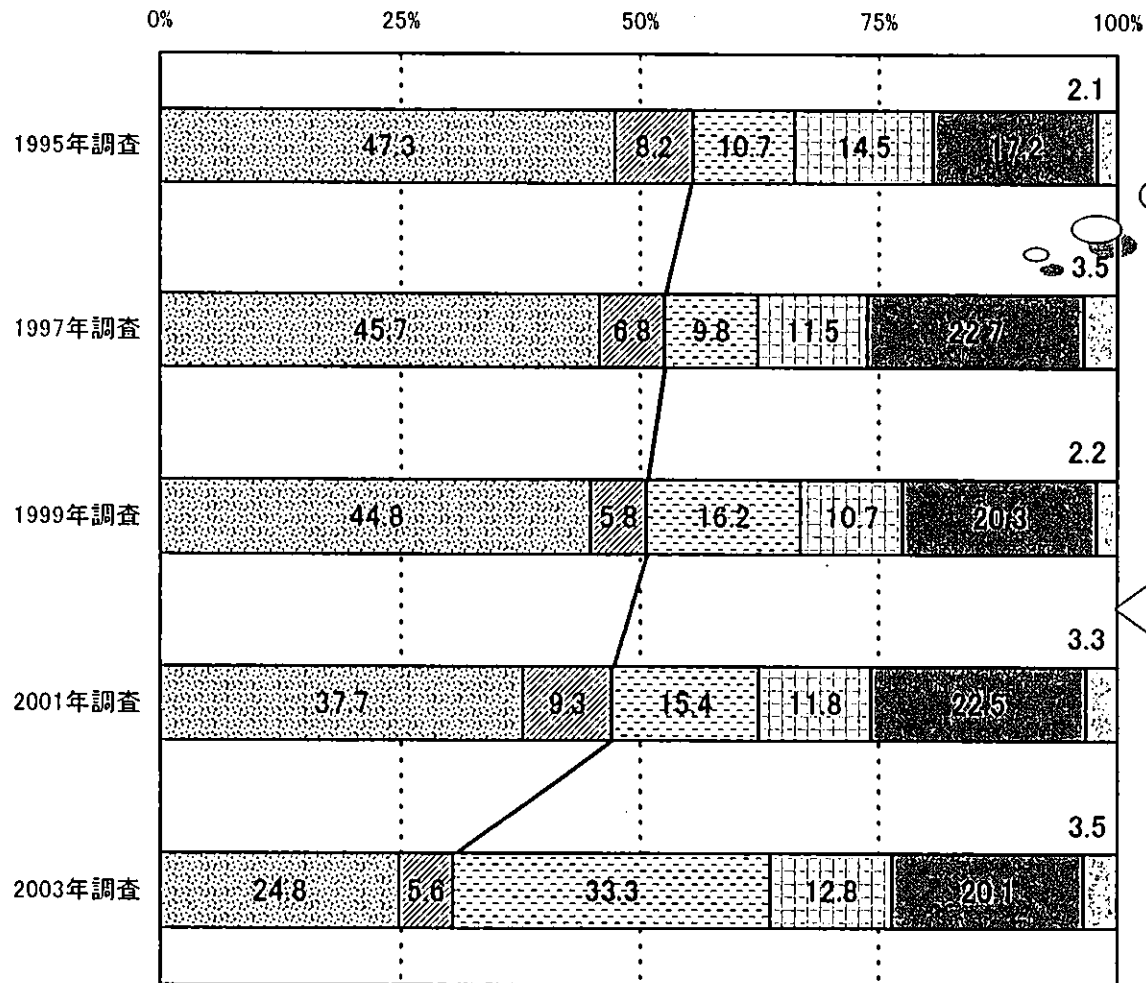
保育所・託児サービス
などを利用したいと思う
人が増加。

育児や保育の外部サービスの利用意向



*「平成13年度国民生活白書」(内閣府)により作成。[原資料]「男女平等に関する世論調査」(1992年)、「男女共同参画社会に関する世論調査」(2000年)(ともに内閣府)
 *「子供の育児・保育(保育所・託児サービスなど)に関連した外部サービスを利用したいか、それとも家族の手で行いたいか」という問に対する回答割合。
 *回答者は全国の20歳以上の男女3,542人(1992年)、3,404人(2000年)。
 *「乳幼児のある男女」とは、92年調査では「5歳以下の子供のある男女」として集計している。

介護の担い手



介護サービスを利用する人が増加。

《 凡 例 》

☐ 自宅で、自分たちの家族だけで介護

☐ 自宅で、自分たちの家族以外に、他の親族と協力しあって介護

☐ 主に自宅で、自分たちの家族が介護を行い、補助的に外部サービス・施設などを利用

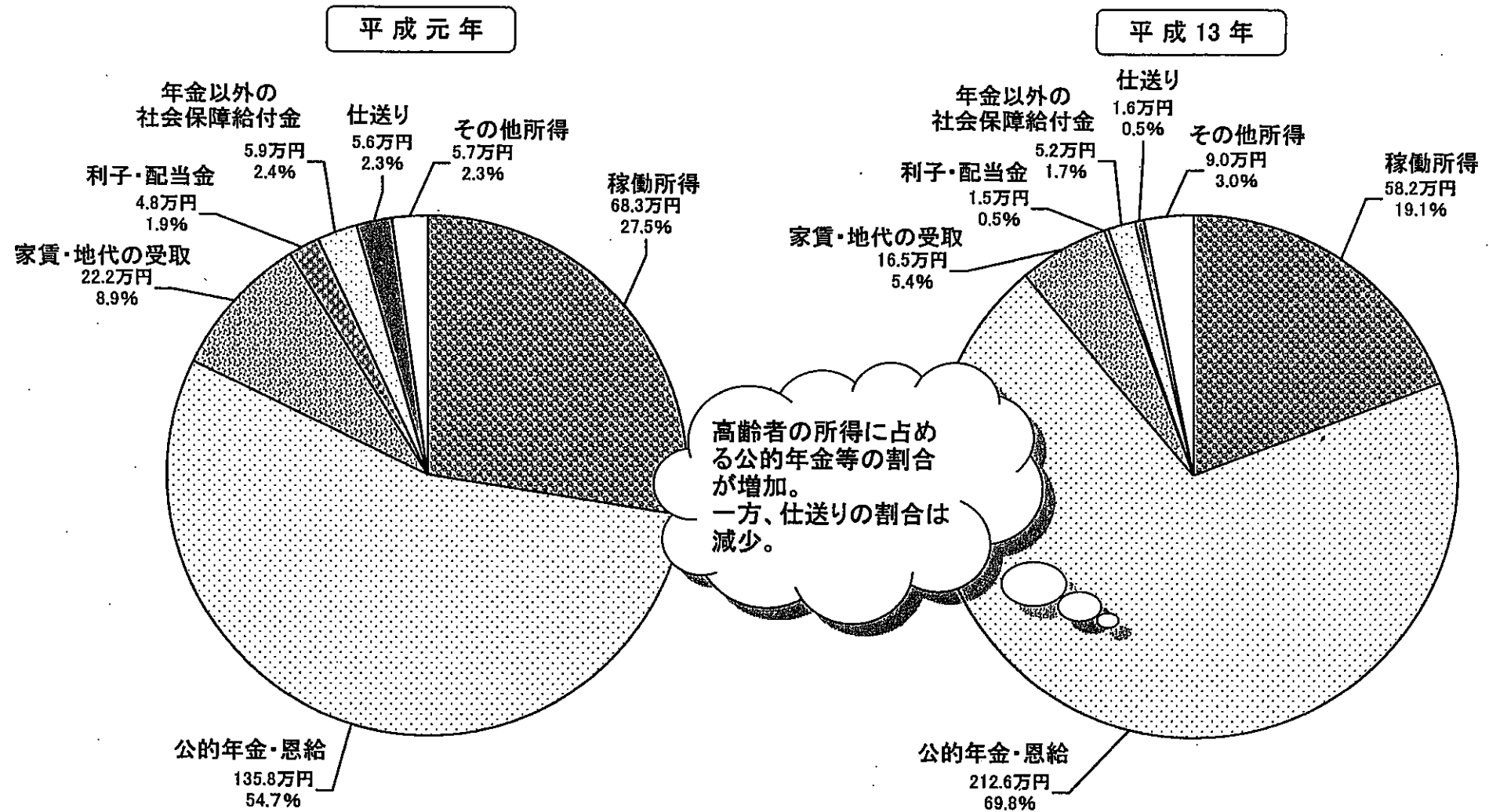
☐ 主に自分以外の親族の家庭で介護し、自分はそこへ手伝いに行く

☐ 主に外部サービス・施設などを利用

☐ その他・無回答

介護保険導入
(2000年)

高齢者世帯の所得種類別内訳



(注1) 「稼働所得」とは、雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、家内労働所得をいう。

(注2) 「高齢者世帯」とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚者が加わった世帯をいう。

*「国民生活基礎調査」(厚生労働省)により作成。年次は所得年次。

2. 結 婚 ・ 子 供

婚 姻 ・ 出 生 の 概 況

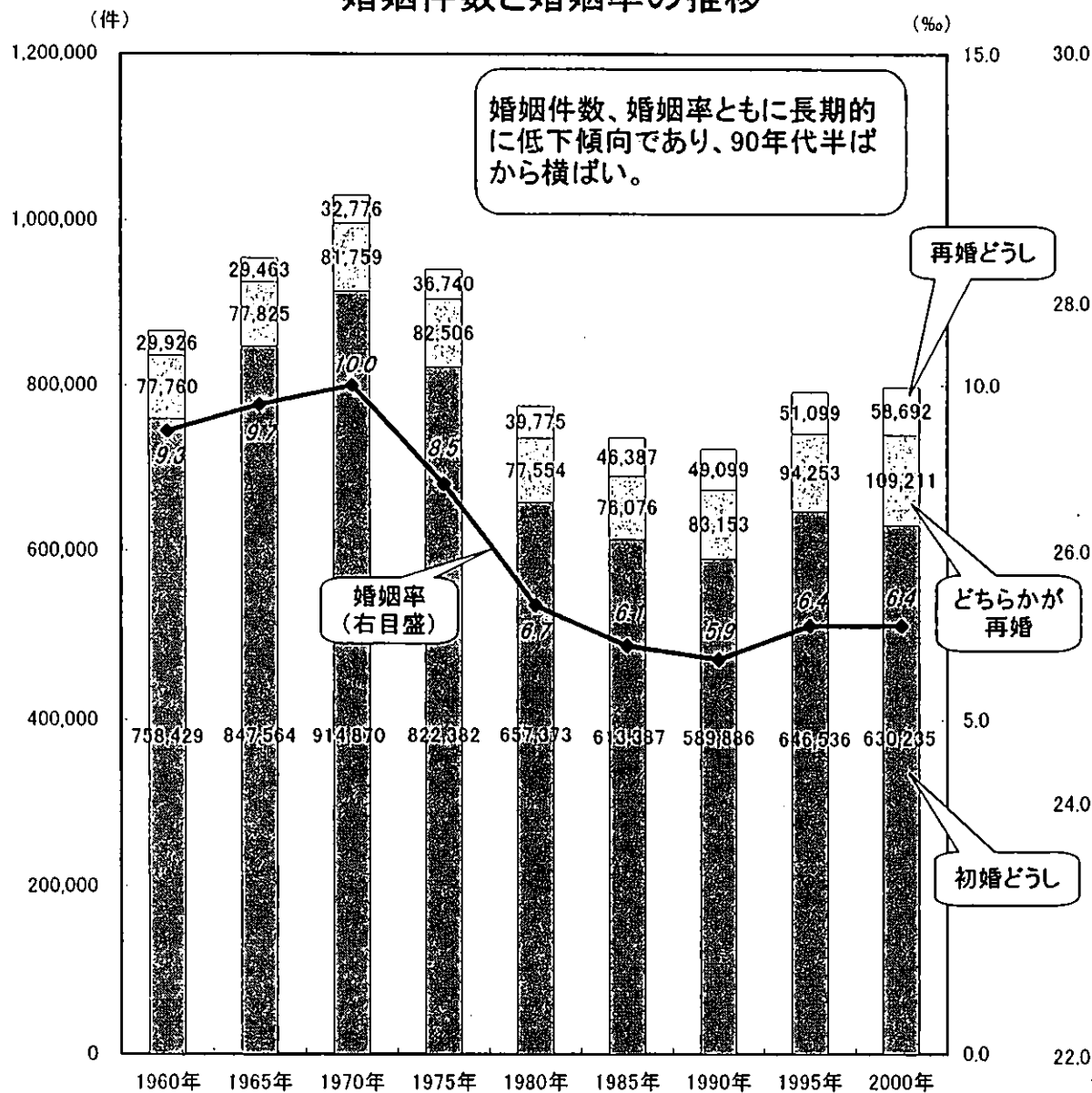
	昭和40(1965)年(度)	昭和55(1980)年(度)	平成2(1990)年(度)	平成14(2002)年(度)	備考
婚姻件数	954,852件 【132】	774,702件 【107】	722,138件 【100】	757,331件 【105】	—
初婚夫婦の平均婚姻年齢	夫 27.2歳 妻 24.5歳	夫 27.8歳 妻 25.2歳	夫 28.4歳 妻 25.9歳	夫 29.1歳 妻 27.4歳	—
平均出産年齢				(平成13年)	
第1子	25.89歳	26.07歳	27.16歳	28.03歳	—
第2子	28.45歳	28.43歳	29.47歳	30.53歳	
離婚件数	77,195件 【49】	141,689件 【90】	157,608件 【100】	289,836件 【184】	—
婚姻件数に占める再婚の割合	夫 8.6% 妻 5.7%	夫 11.0% 妻 9.6%	夫 13.4% 妻 11.7%	夫 16.3% 妻 14.8%	—
未婚率				(平成12年)	
30～34歳	男 11.1% 女 9.0%	男 21.5% 女 9.1%	男 32.6% 女 13.9%	男 42.9% 女 26.6%	—
45～49歳	男 1.7% 女 3.0%	男 3.1% 女 4.4%	男 6.7% 女 4.6%	男 14.6% 女 6.3%	—
総婚姻件数に占める国際結婚 (夫妻の一方が外国籍)の件数 (総婚姻件数に占める割合)	4,156件 【16】 (0.4%)	7,261件 【90】 (0.9%)	25,626件 【100】 (3.5%)	35,879件 【184】 (4.7%)	—

*未婚率:国勢調査年報(総務省)による。

*婚姻・出生:人口動態統計(厚生労働省)による。

*平均出産年齢:人口動態統計(厚生労働省)を基に、国立社会保障・人口問題研究所が推計したもの。

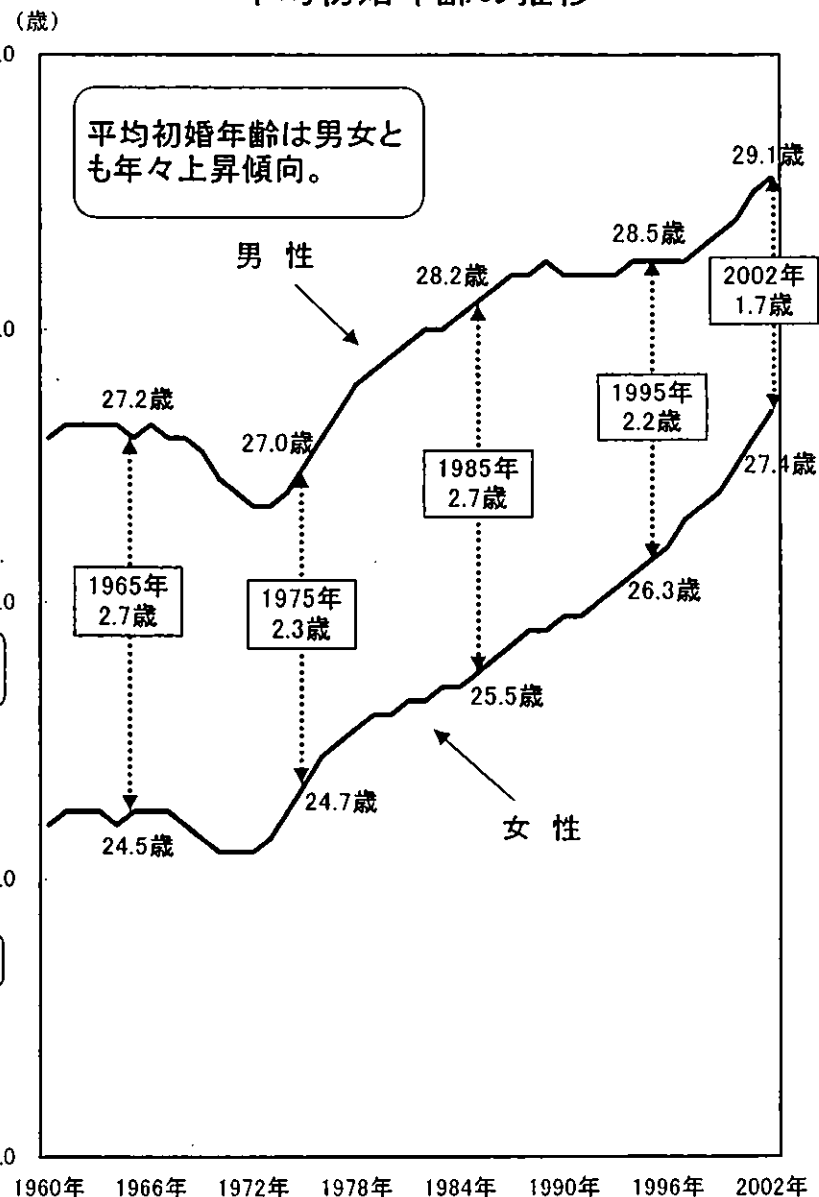
婚姻件数と婚姻率の推移



(注)「婚姻率」とは人口1,000人あたりの婚姻件数比である。

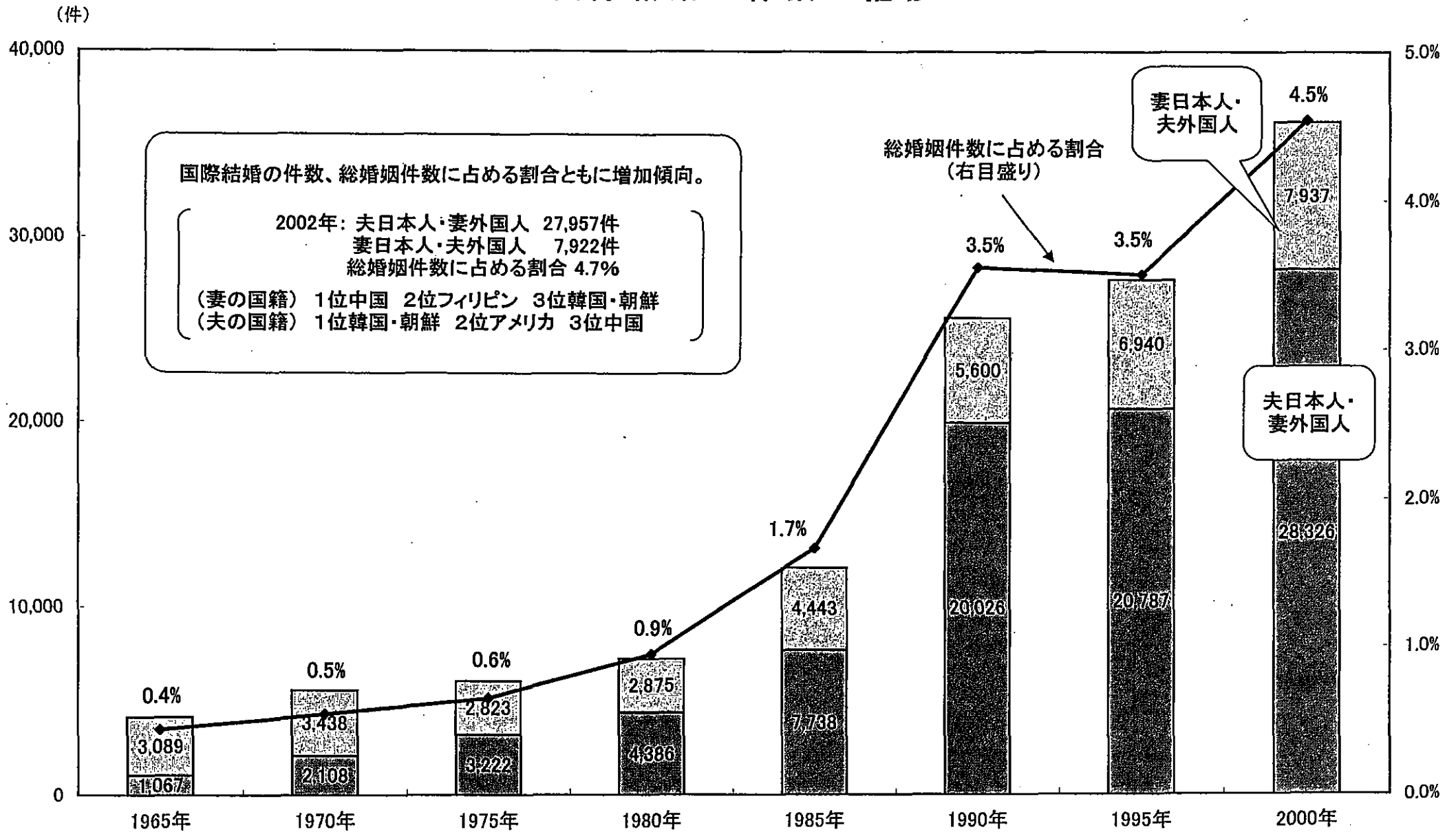
* 両グラフとも「人口動態調査」(厚生労働省)により作成。

平均初婚年齢の推移

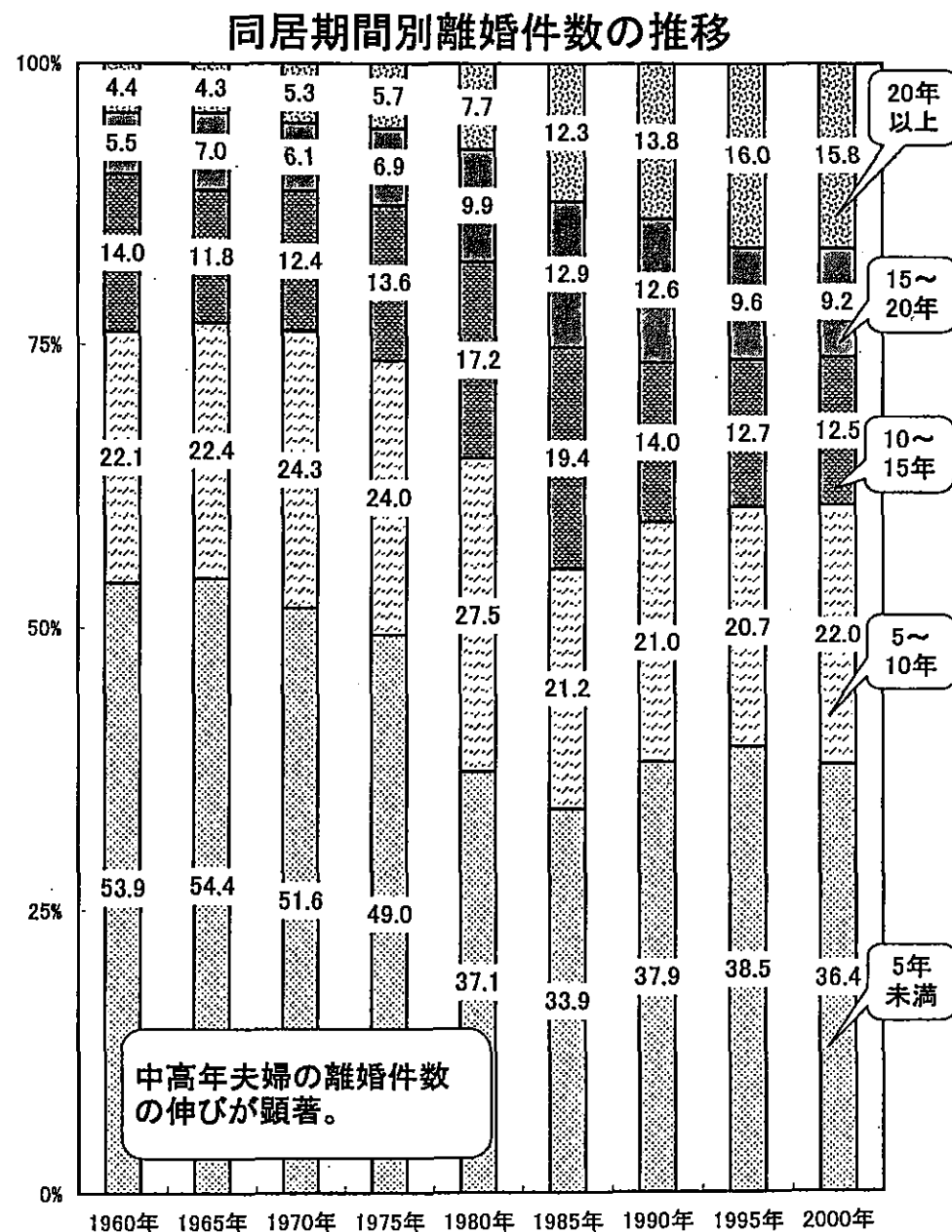
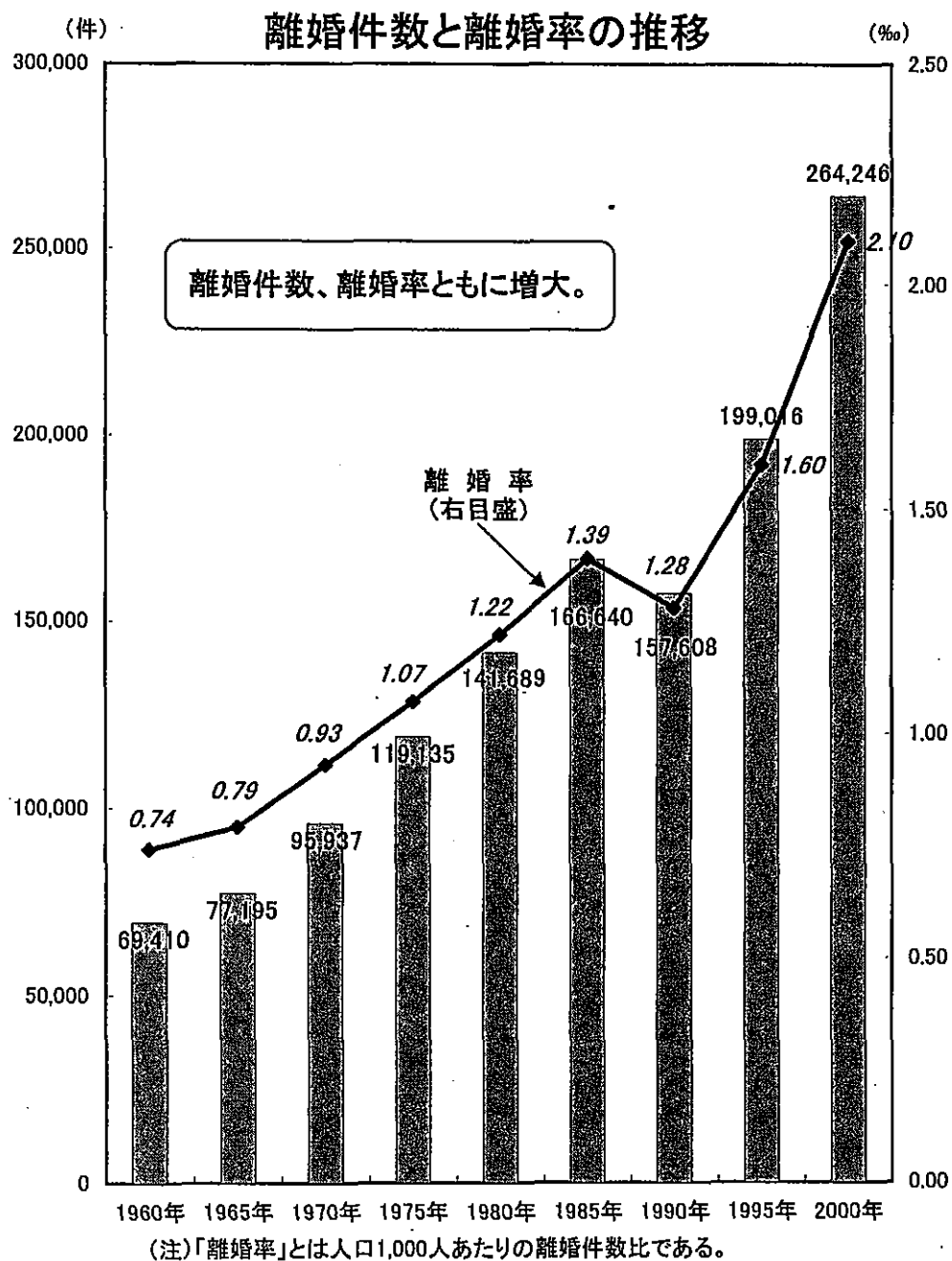


(注) 1965～1967年は結婚式を挙げたときの年齢、1968年以降は結婚式を挙げたとき、または同居を始めたときの早い方の年齢である。

国際結婚の件数の推移

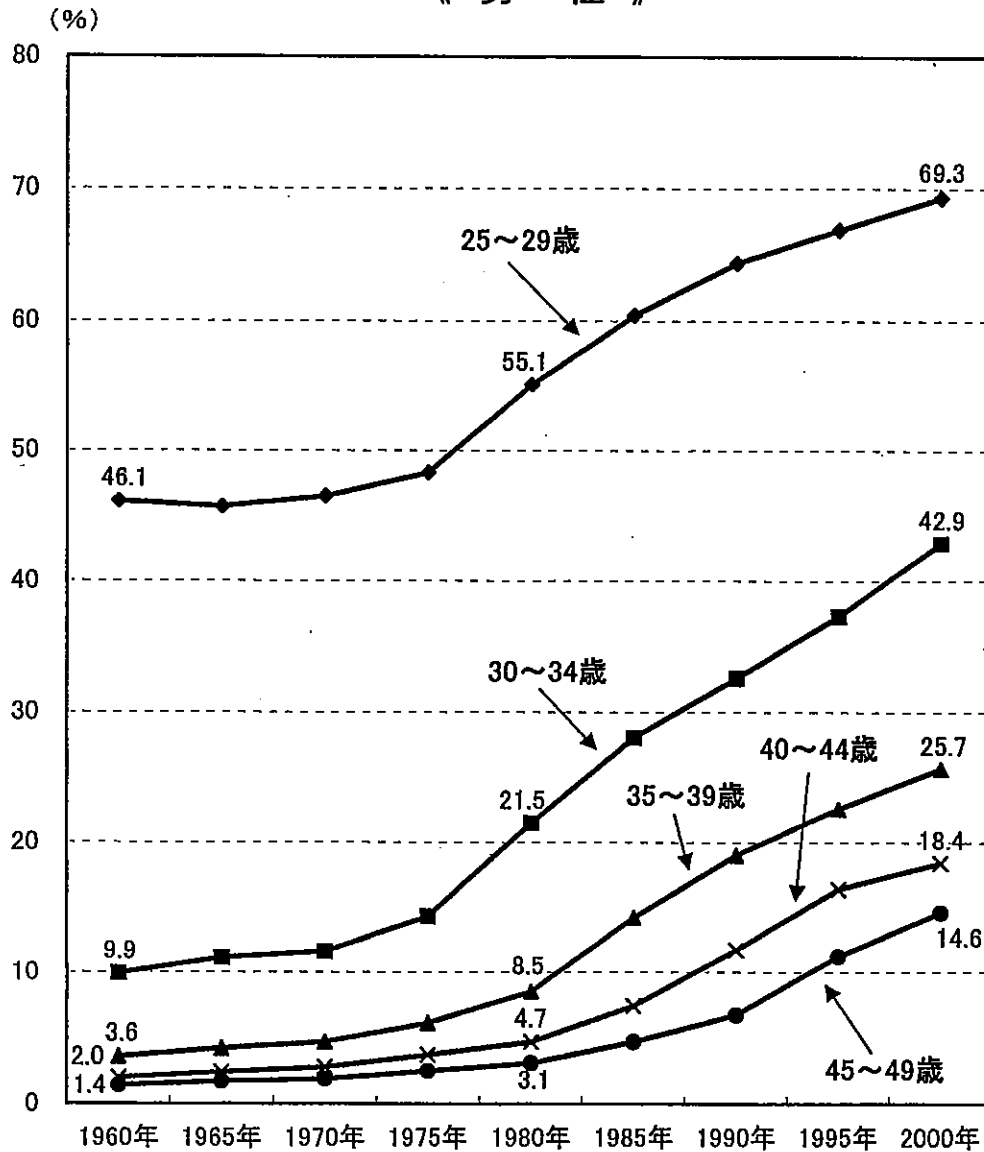


*「人口動態調査」(厚生労働省)により作成。

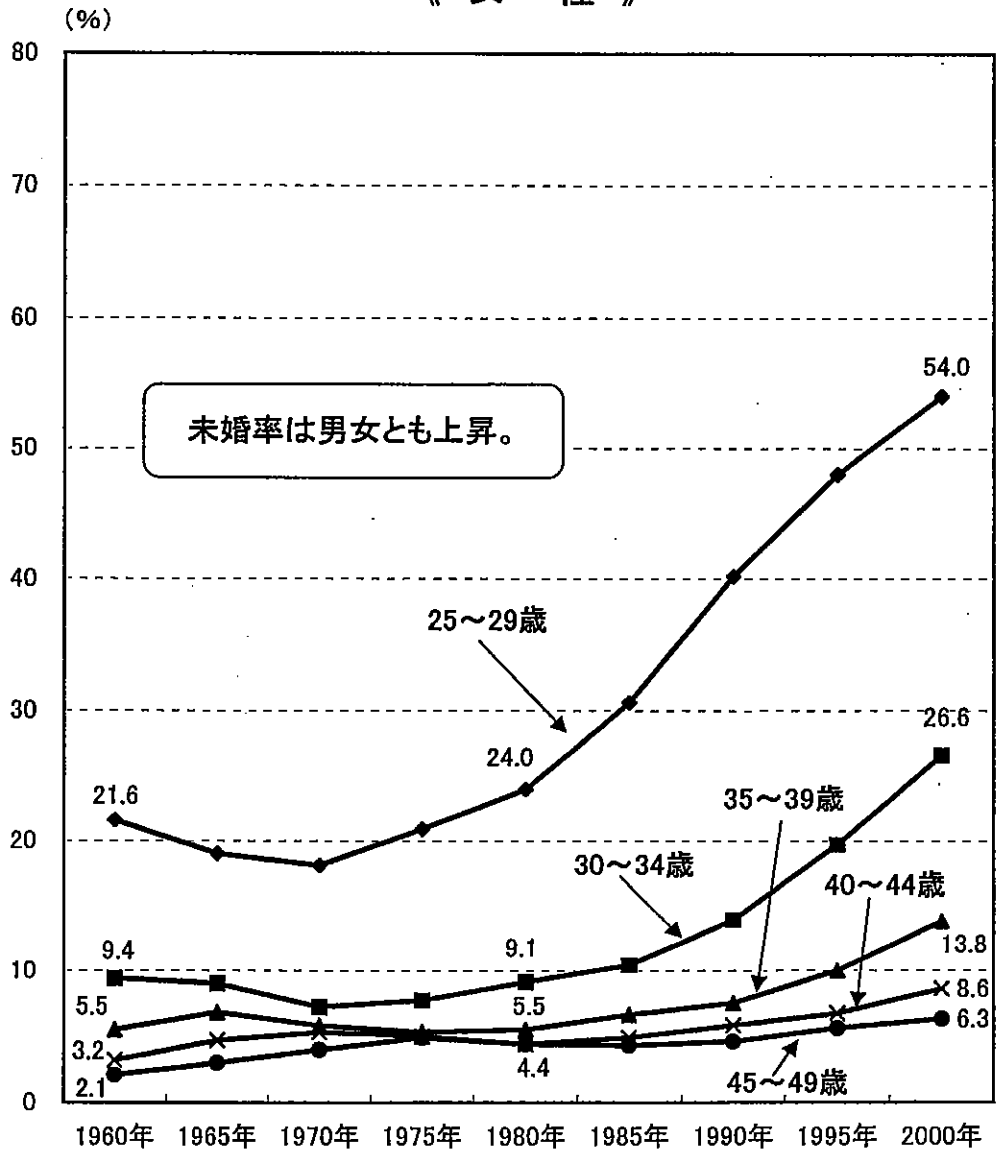


年齢別未婚率の推移

《 男 性 》

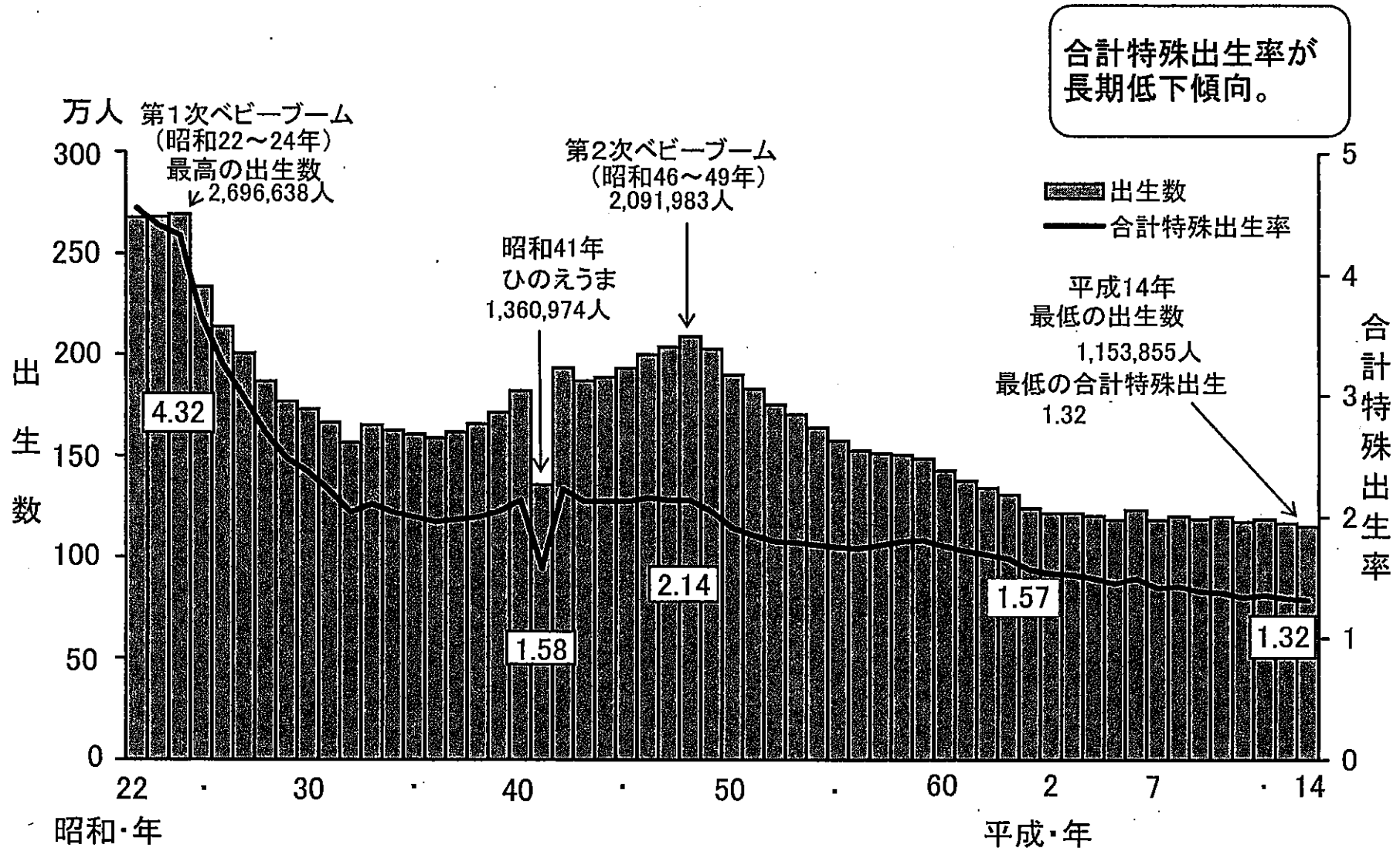


《 女 性 》



*「国勢調査報告」(総務省)により作成。

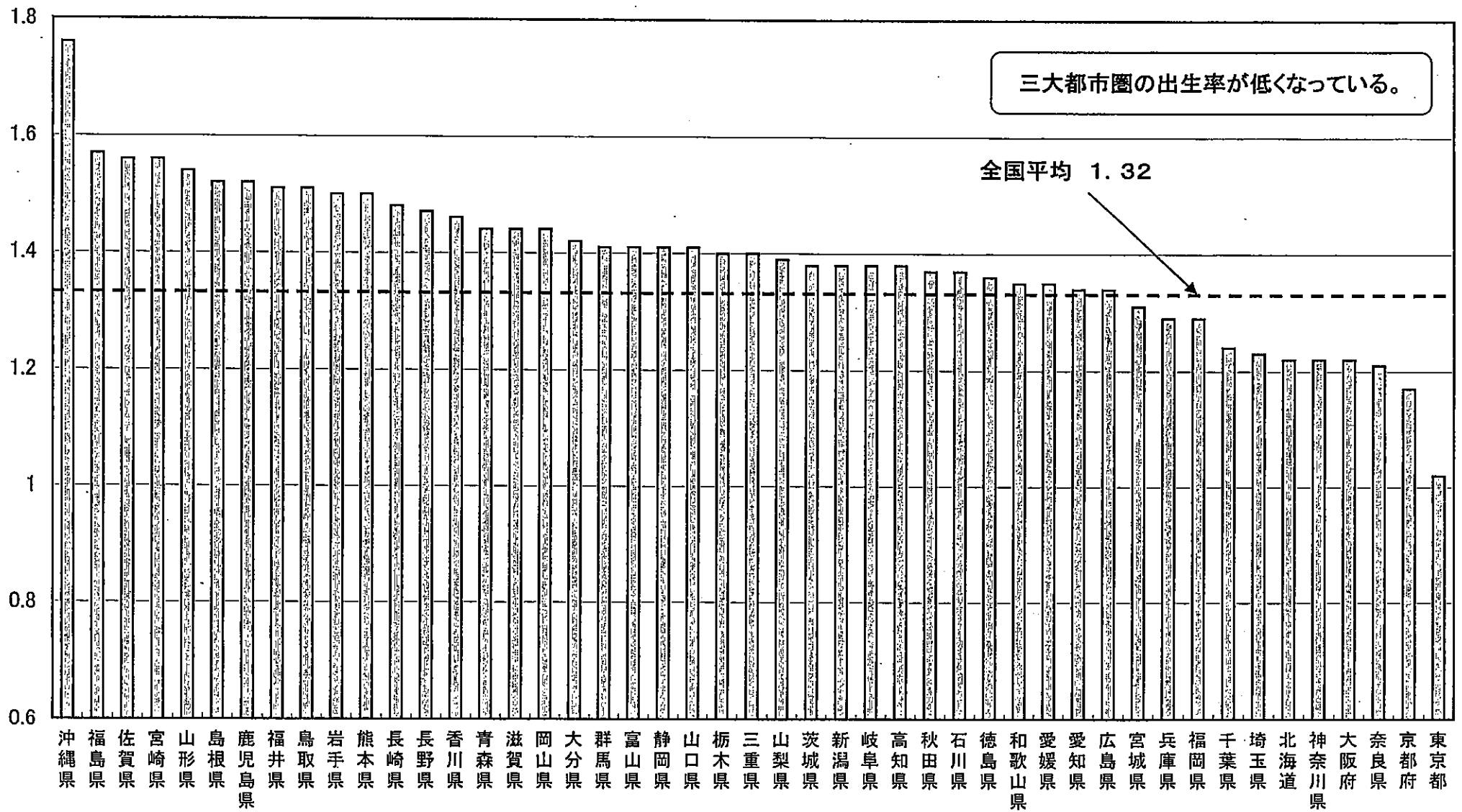
出生数及び合計特殊出生率の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

合計特殊出生率:15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。(厚生労働省作成資料)

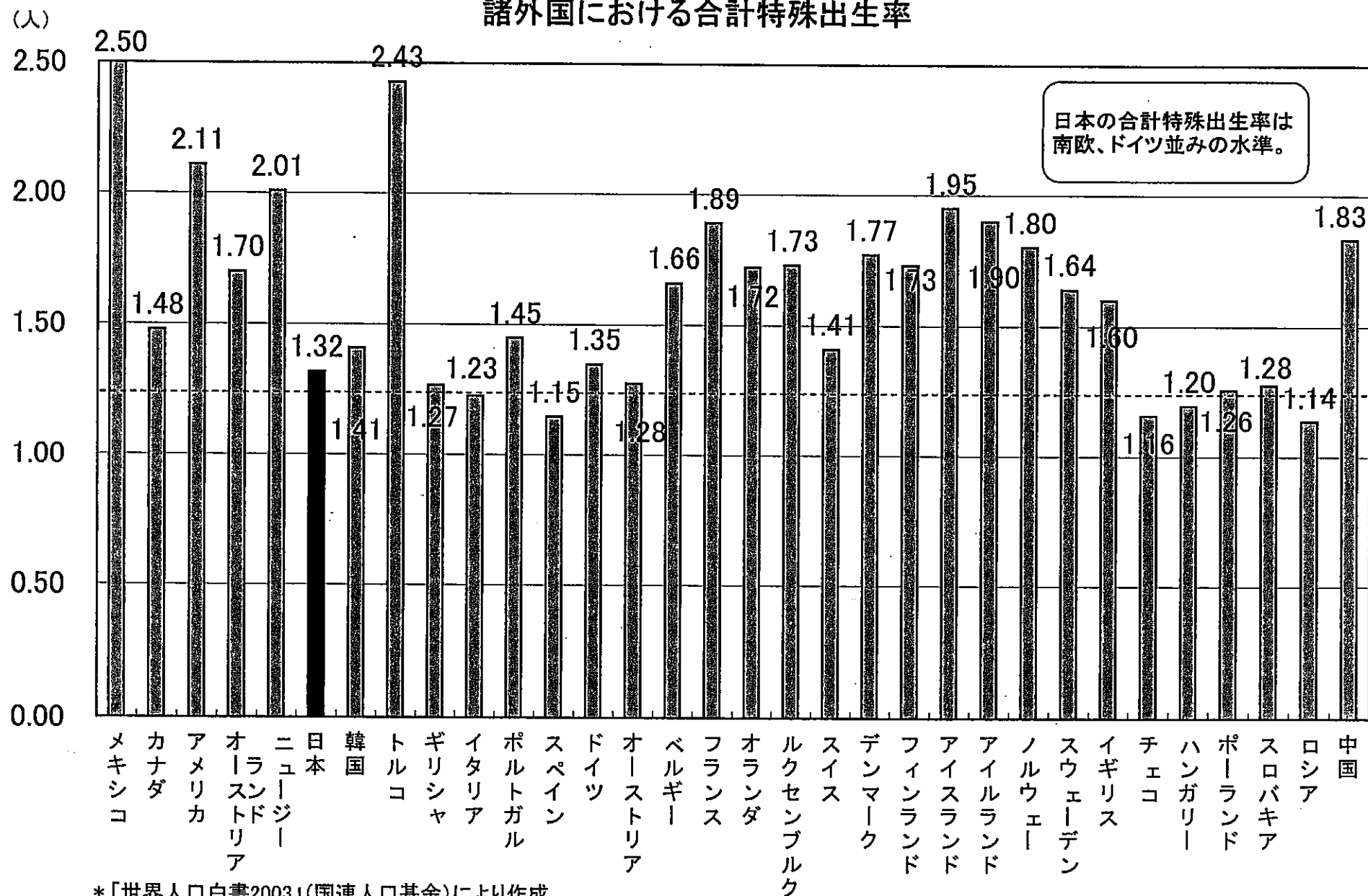
都道府県別合計特殊出生率



*「平成14年人口動態統計」(厚生労働省)による。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

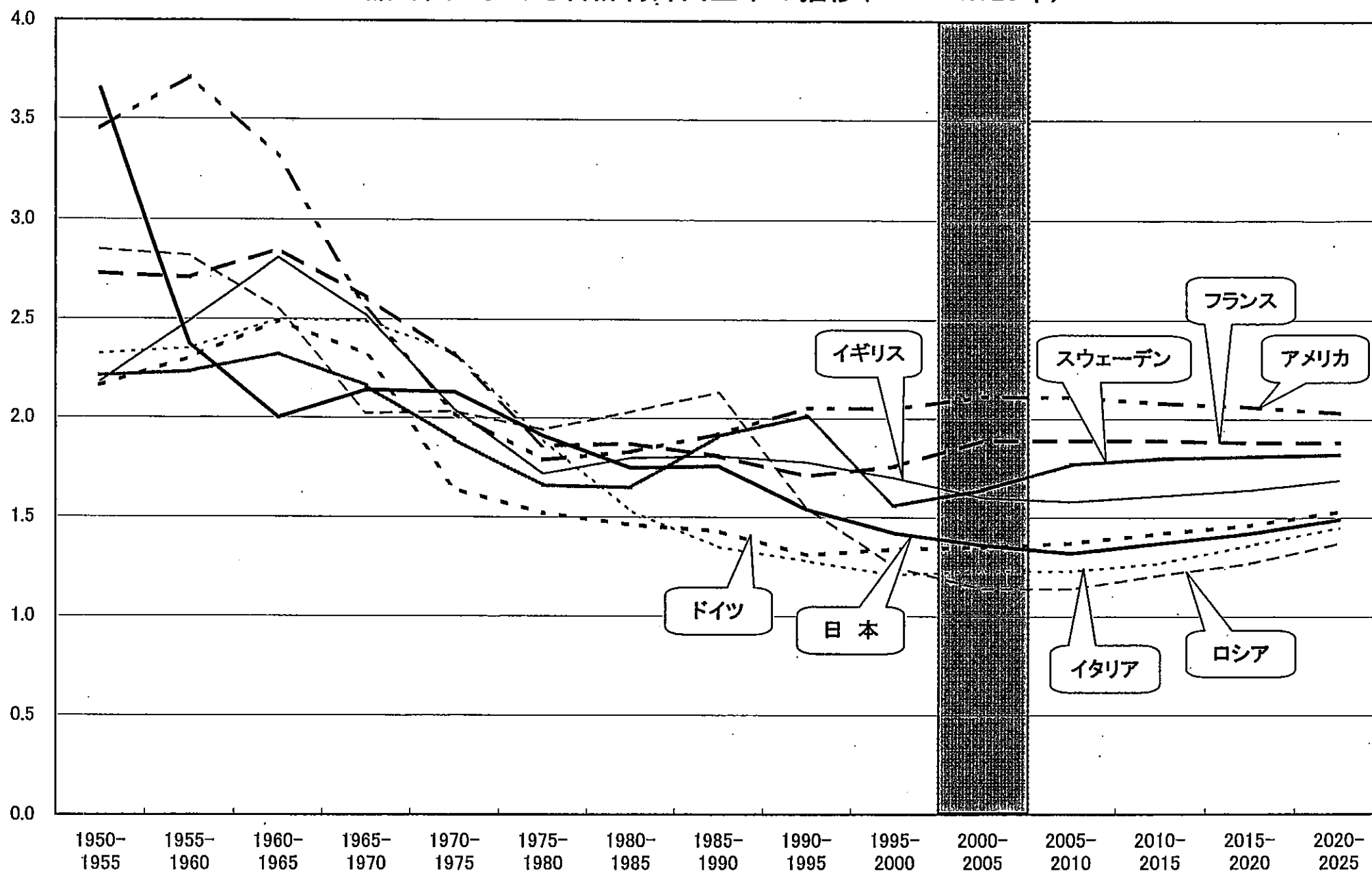
諸外国における合計特殊出生率



*「世界人口白書2003」(国連人口基金)により作成。

* 香港1.00、台湾1.17(香港は「世界人口白書2003」、台湾は「Taiwan Statistical Data Book 2002」による)。

諸外国における合計特殊出生率の推移(1950～2025年)

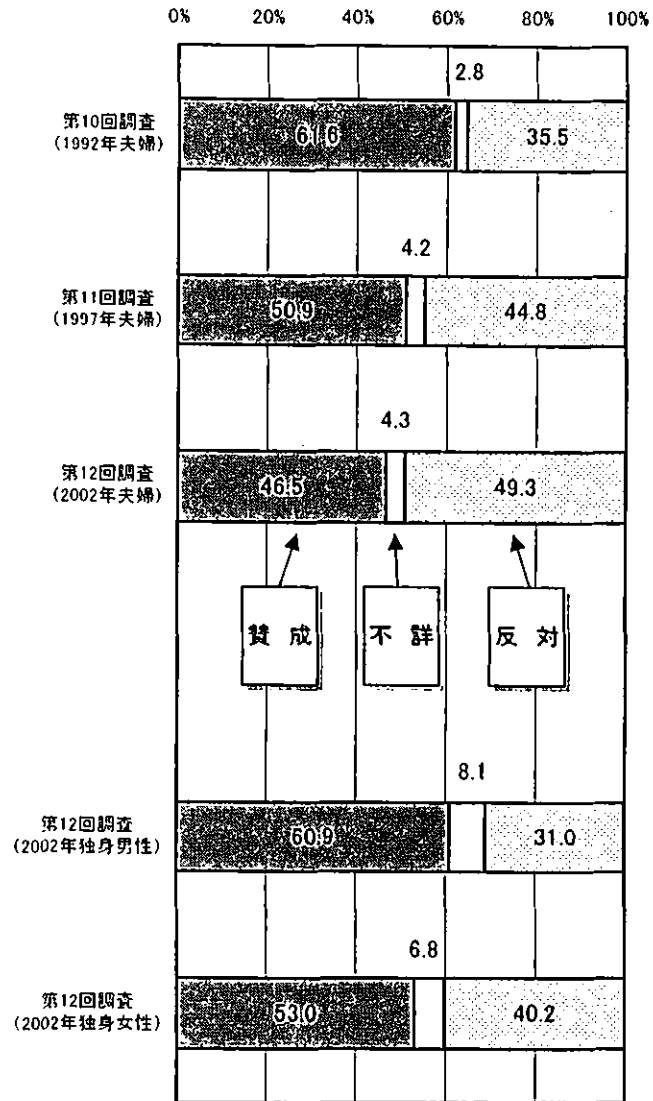


* World Population Prospects: The 2002 Revision (国際連合)により作成。中位推計。
 なお、日本の2000年までは「人口動態統計」(厚生労働省)の数値による。

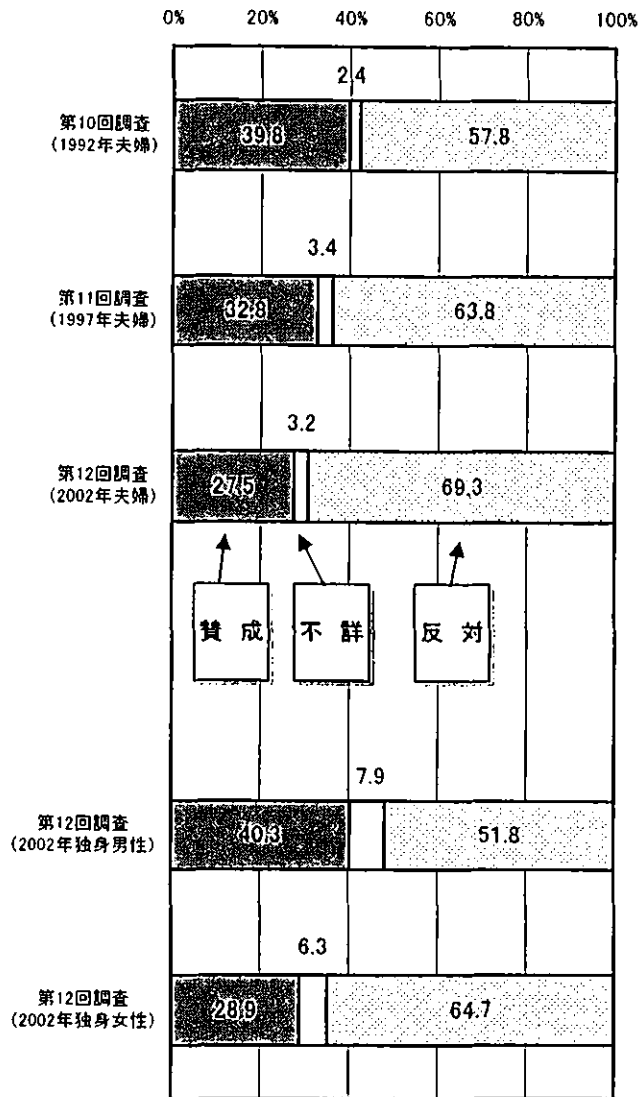
結婚や子供を持つことに対する意識の変化

結婚等に対する「伝統的」な意識が揺らぎつつある。

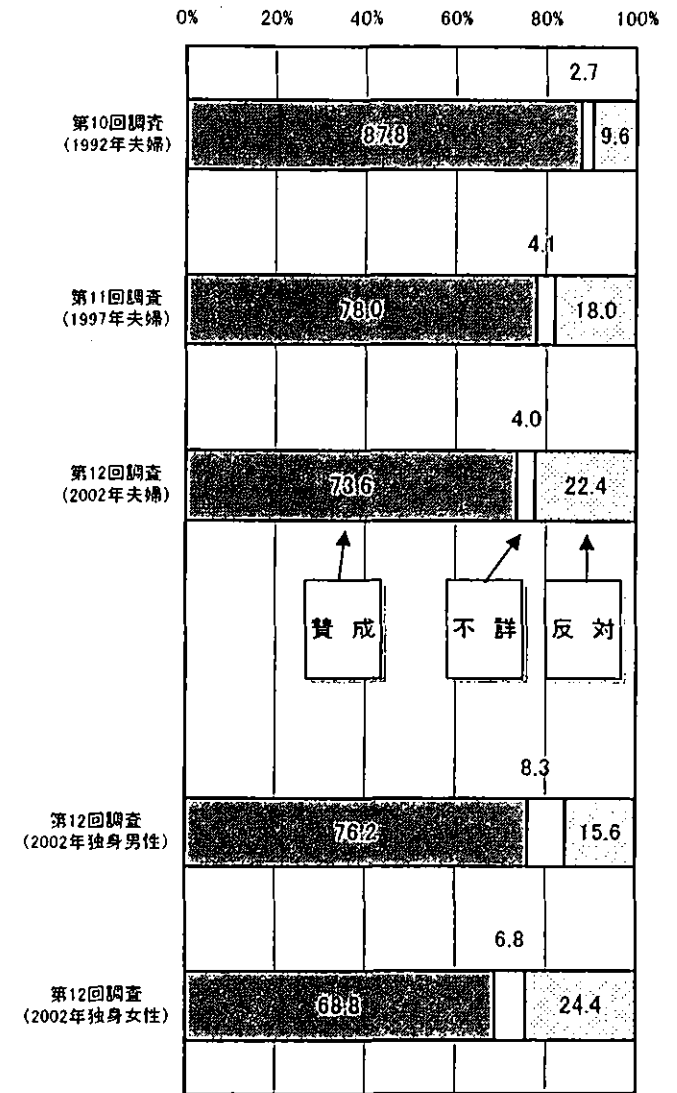
(1) 生涯を独身で過ごすというのは望ましい生き方ではない



(2) 結婚後は夫は外で働き妻は家庭を守るべきだ



(3) 結婚したら子供は持つべきだ



*「出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)により作成。

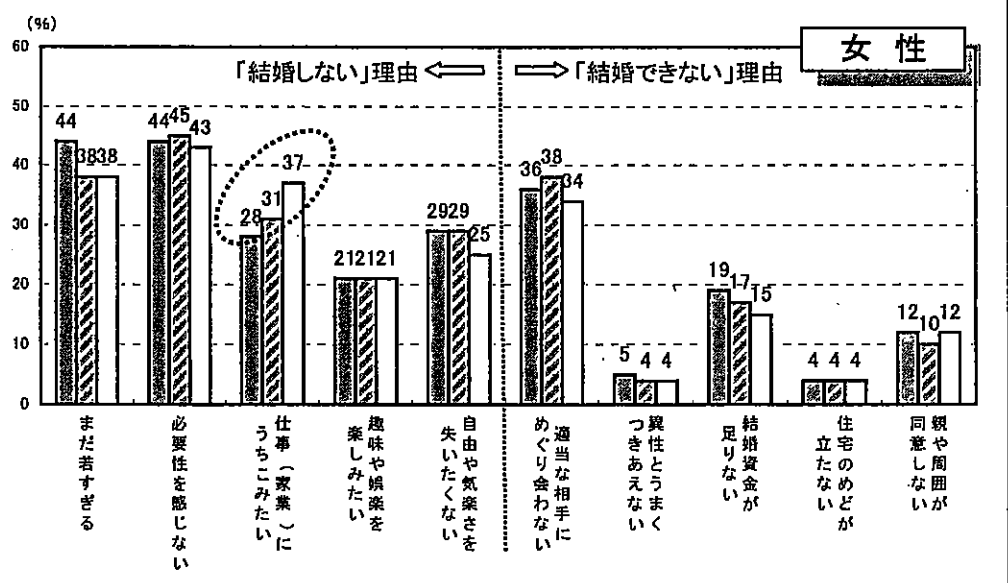
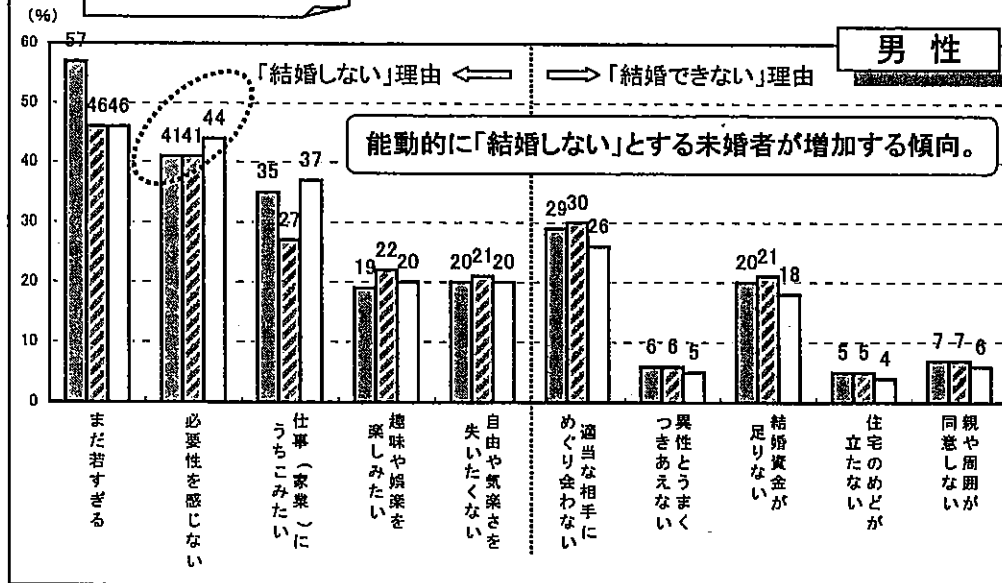
「賛成」は「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」を合計した回答割合。「反対」についても同様。

夫婦調査については初婚どうしの夫婦、独身者調査については18歳～34歳の未婚者が対象。なお、夫婦調査の結果は妻の意識である。

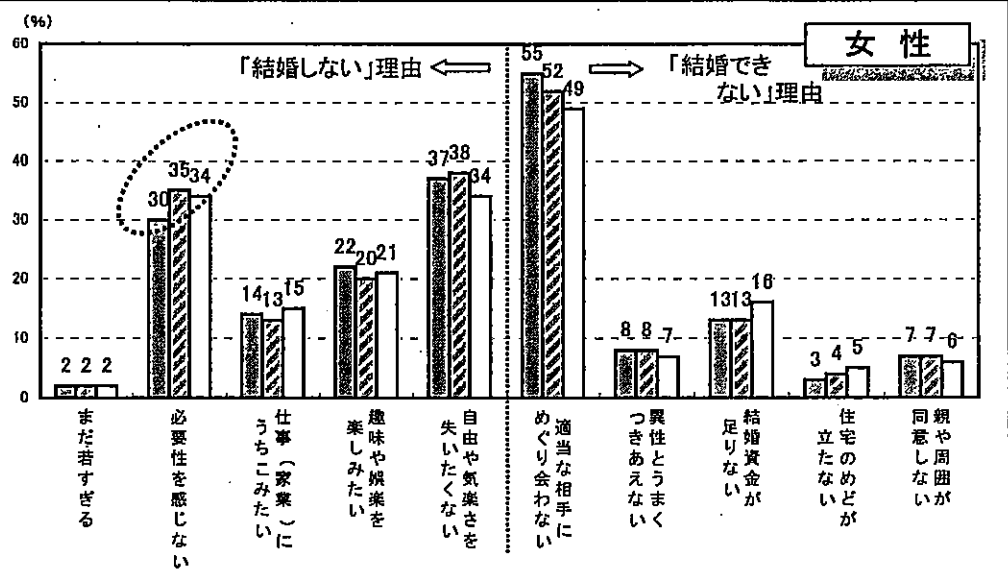
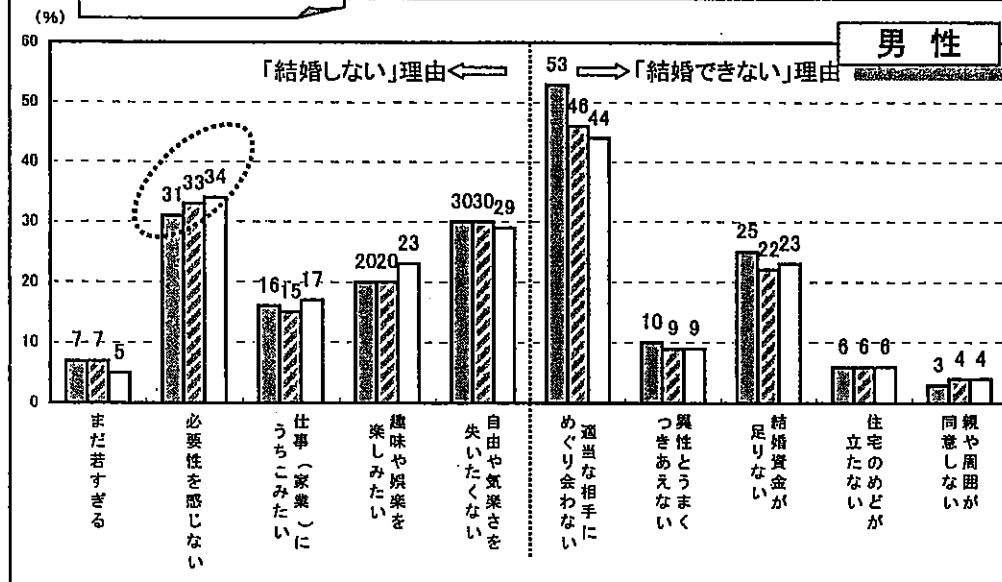
年齢階級別にみた独身にとどまっている理由

グラフ左: 第10回調査(1992年)
 グラフ中: 第11回調査(1997年)
 グラフ右: 第12回調査(2002年)

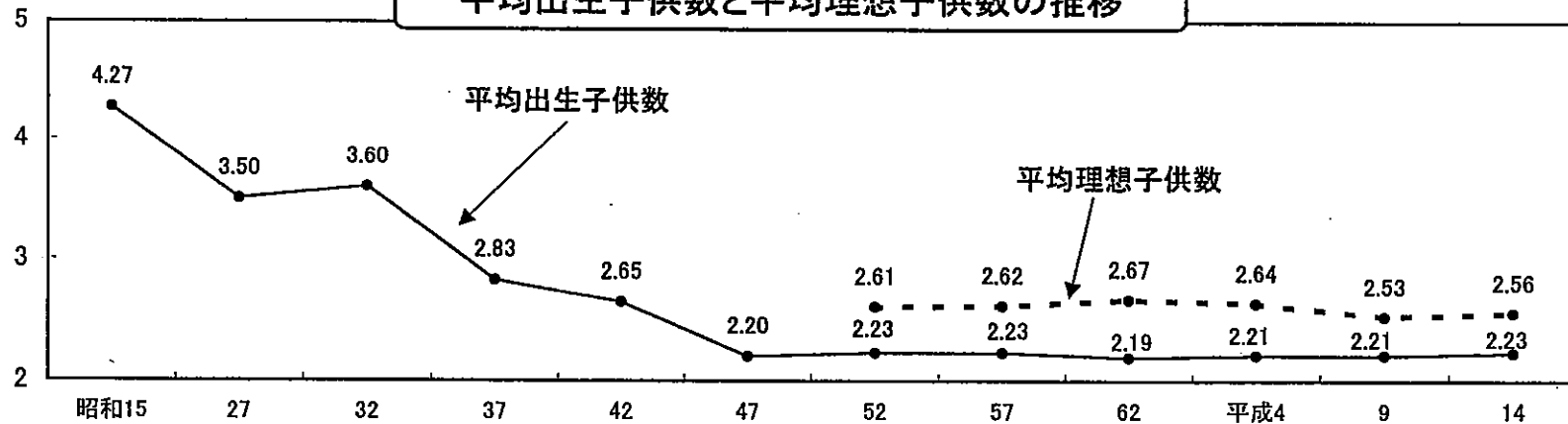
18歳～24歳



25歳～34歳



平均出生子供数と平均理想子供数の推移

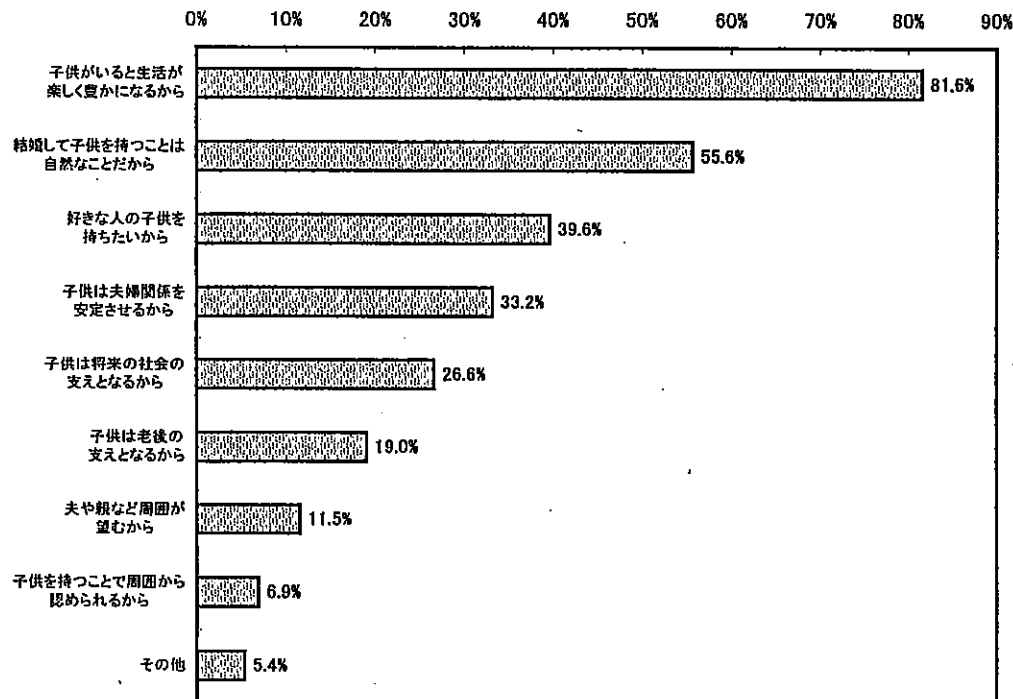


(注)1. 全国の50歳未満の妻に対する調査。

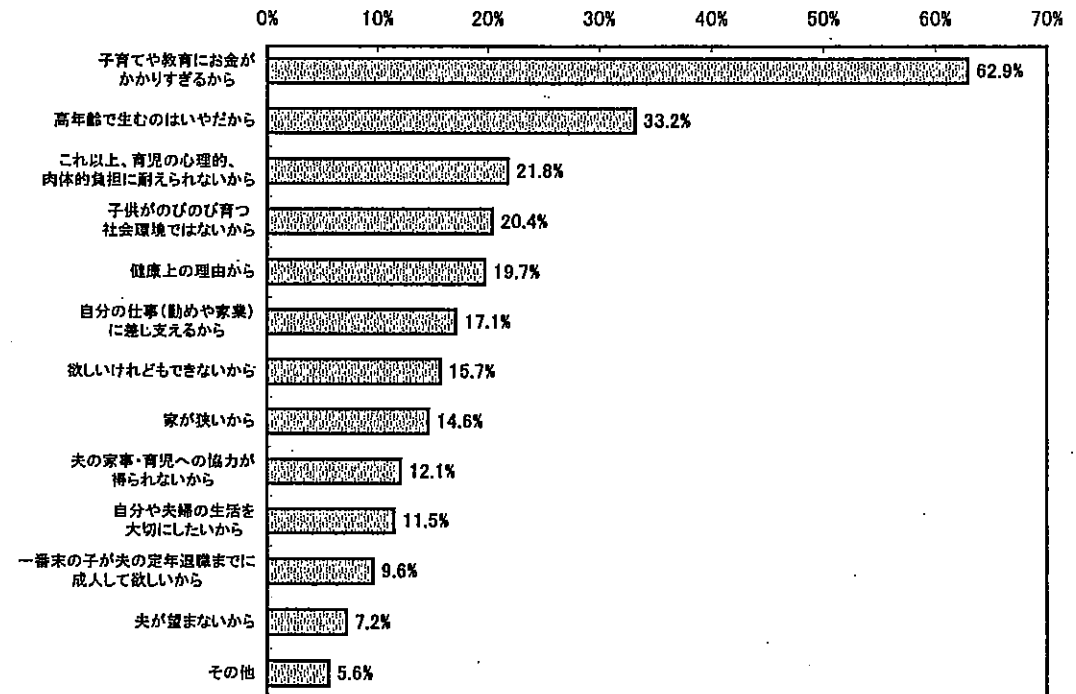
2. 平均出生子供数は、結婚持続期間15～19年の妻の出生子供数の平均。

* 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査(第10回～12回)」、「出産力調査(第1回～9回)」(厚生労働省作成資料)

子供を持つことを理想と考える理由



予定子供数が理想の子供数を下回る理由



* 「第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査(夫婦調査)2002年)」(国立社会保障・人口問題研究所)により作成。いずれも複数回答。

3. 家族意識・「イエ」意識・家族を取り巻く環境等

○家族意識の変化

平等化と個人化の流れは、これからの家族を考えるうえで重要な視点（個人がそれぞれの平等の立場で、個を尊重し、独立しながらも、ばらばらでなく、適度な距離感で結ばれている家族のイメージ）。

（博報堂生活総合研究所）

家庭では夫婦は平等である方が良い（平等化）

（単位：％）

昭和63(1988)年

76.2

平成10(1998)年

85.4

子供の進路決定の最終決定者は子供である（個人化）

（単位：％）

昭和63(1988)年

31.4

平成10(1998)年

44.9

まとまった貯金の最終決定者は妻である（妻権化）

（単位：％）

昭和63(1988)年

40.5

平成10(1998)年

62.9

夫婦はどんなことがあっても離婚しない方が良い（緩系化）

（単位：％）

昭和63(1988)年

64.1

平成10(1998)年

48.0

妻が大病、事故に遭った時に頼る人は娘である（女系化）

（単位：％）

昭和63(1988)年

19.2

平成10(1998)年

26.6

住宅購入費用を親から援助してもらった（合理化）

（単位：％）

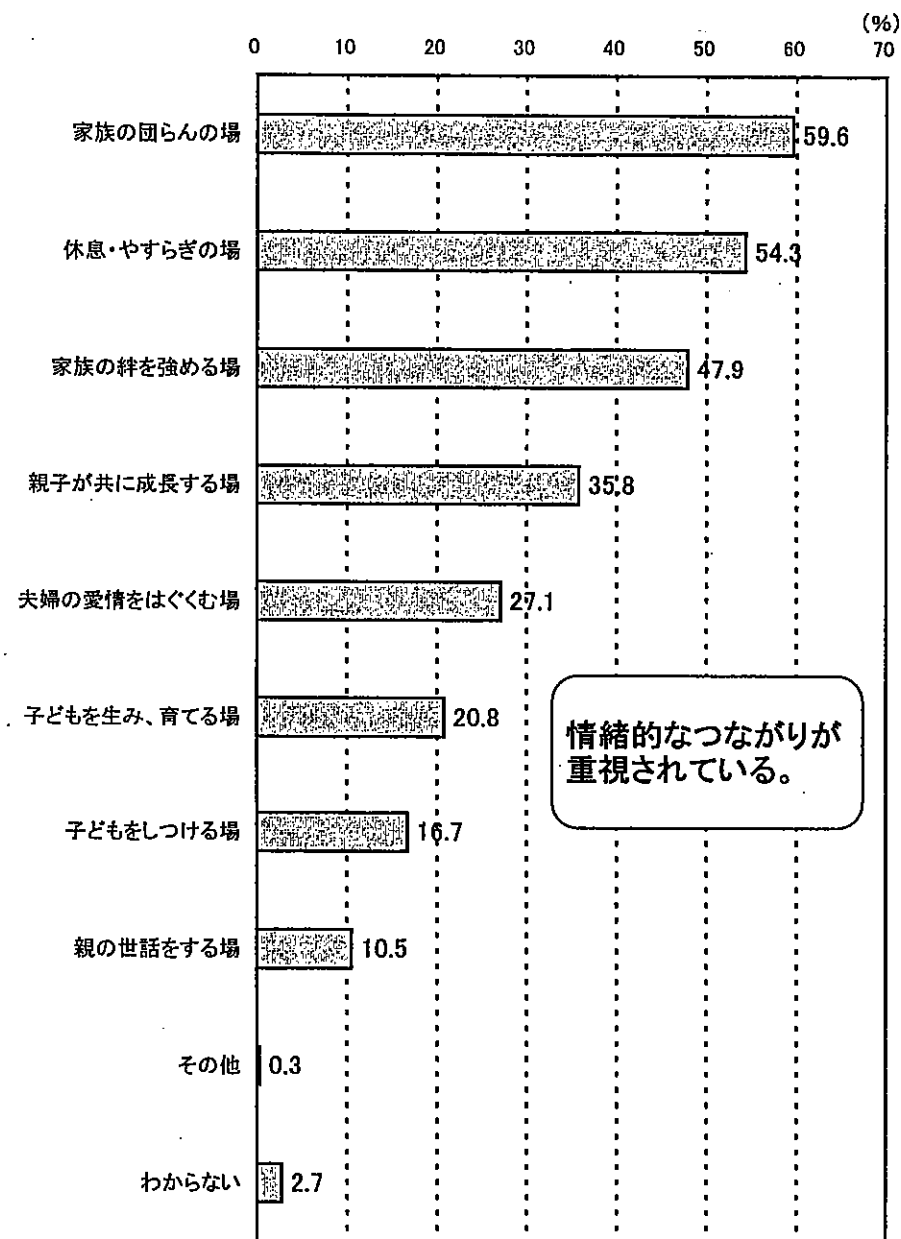
昭和63(1988)年

17.0

平成10(1998)年

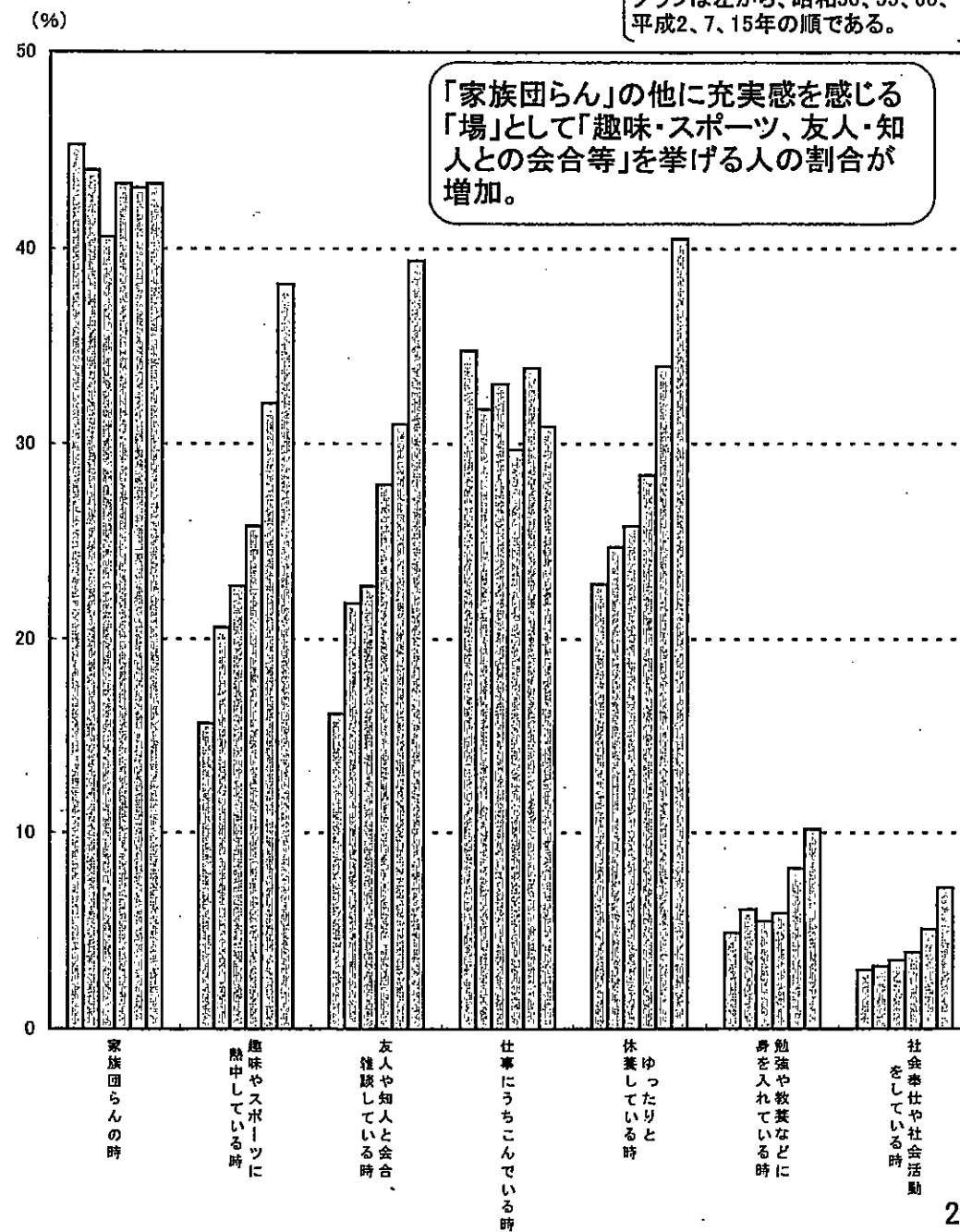
30.8

家庭の役割に関する意識



充実感を感じる時

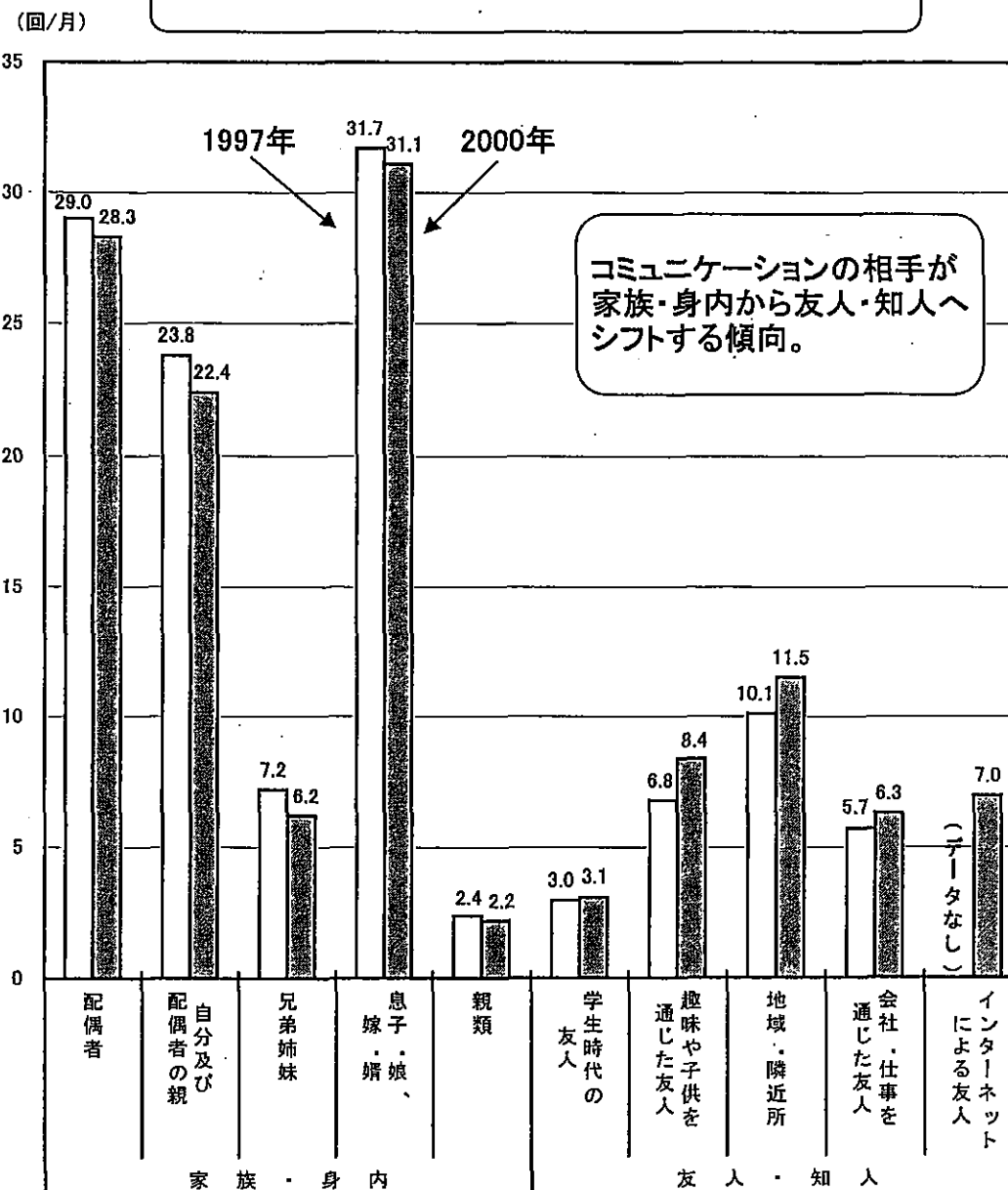
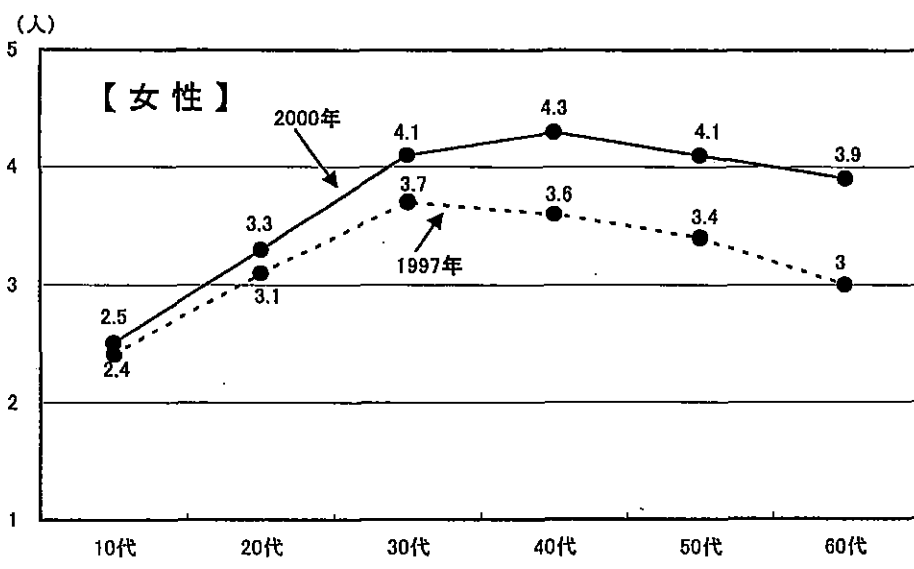
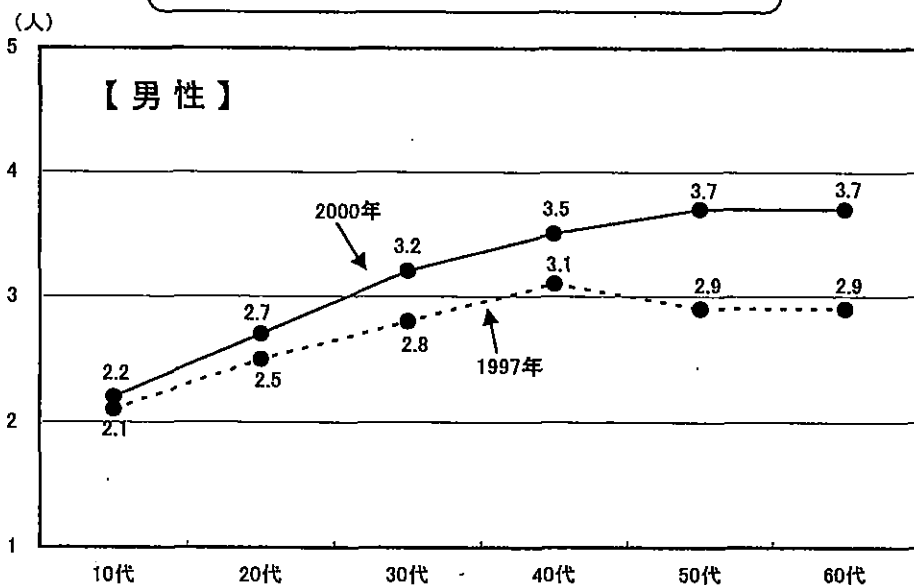
グラフは左から、昭和50、55、60、平成2、7、15年の順である。



*「国民生活に関する世論調査(平成15年6月)」(内閣府)により作成。複数回答。

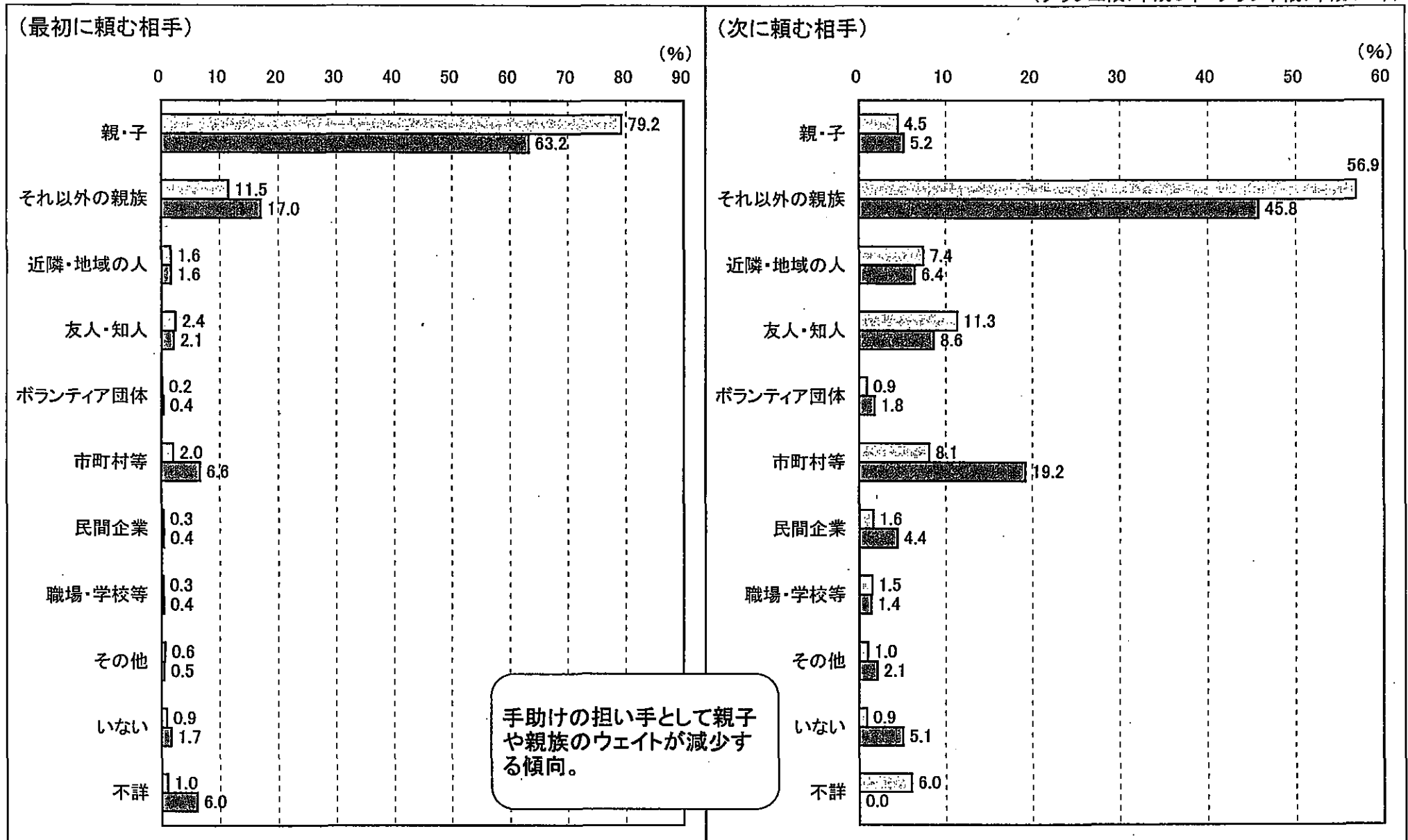
人的ネットワーク数(=頼りにする人の数)

対象者別のコミュニケーション頻度(1997⇒2000年)

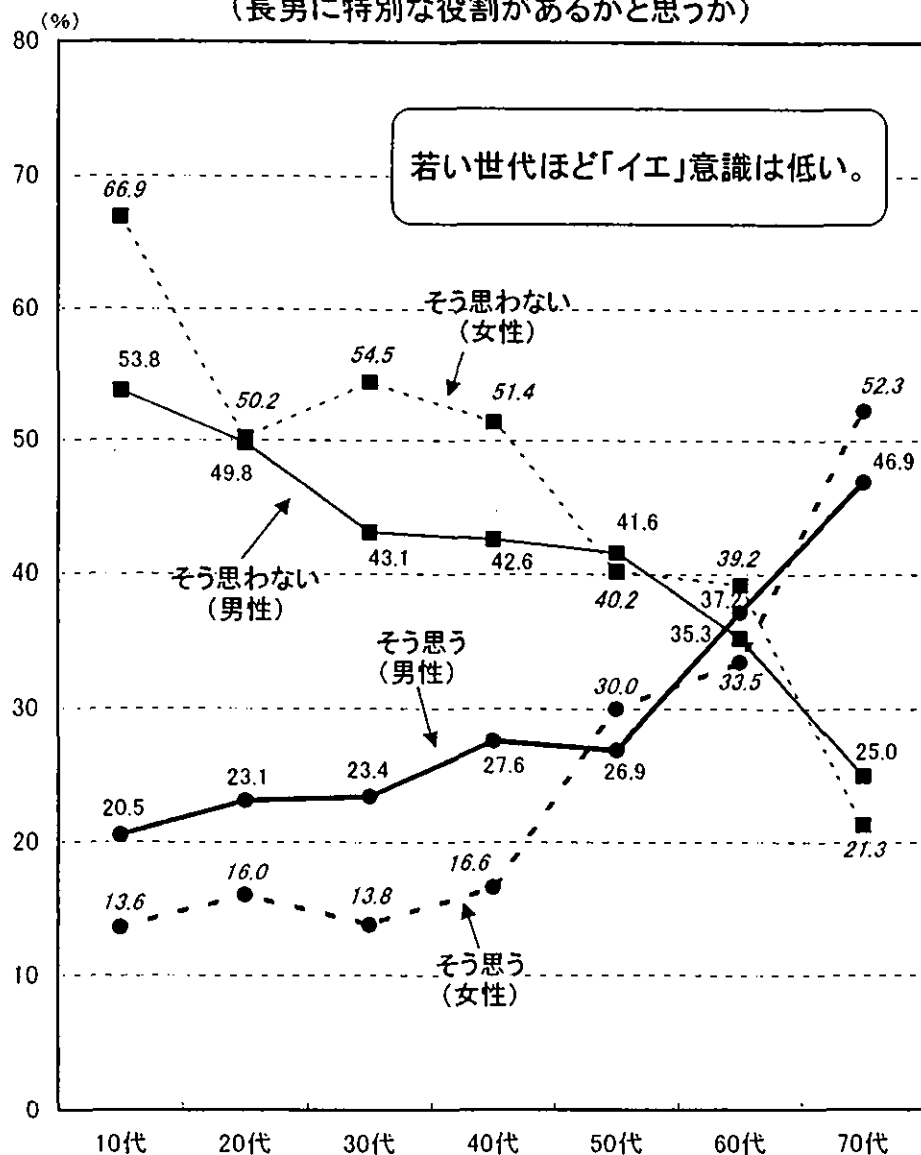


手助けが必要になった場合の頼む相手

(グラフ上段:平成6年 グラフ下段:平成13年)

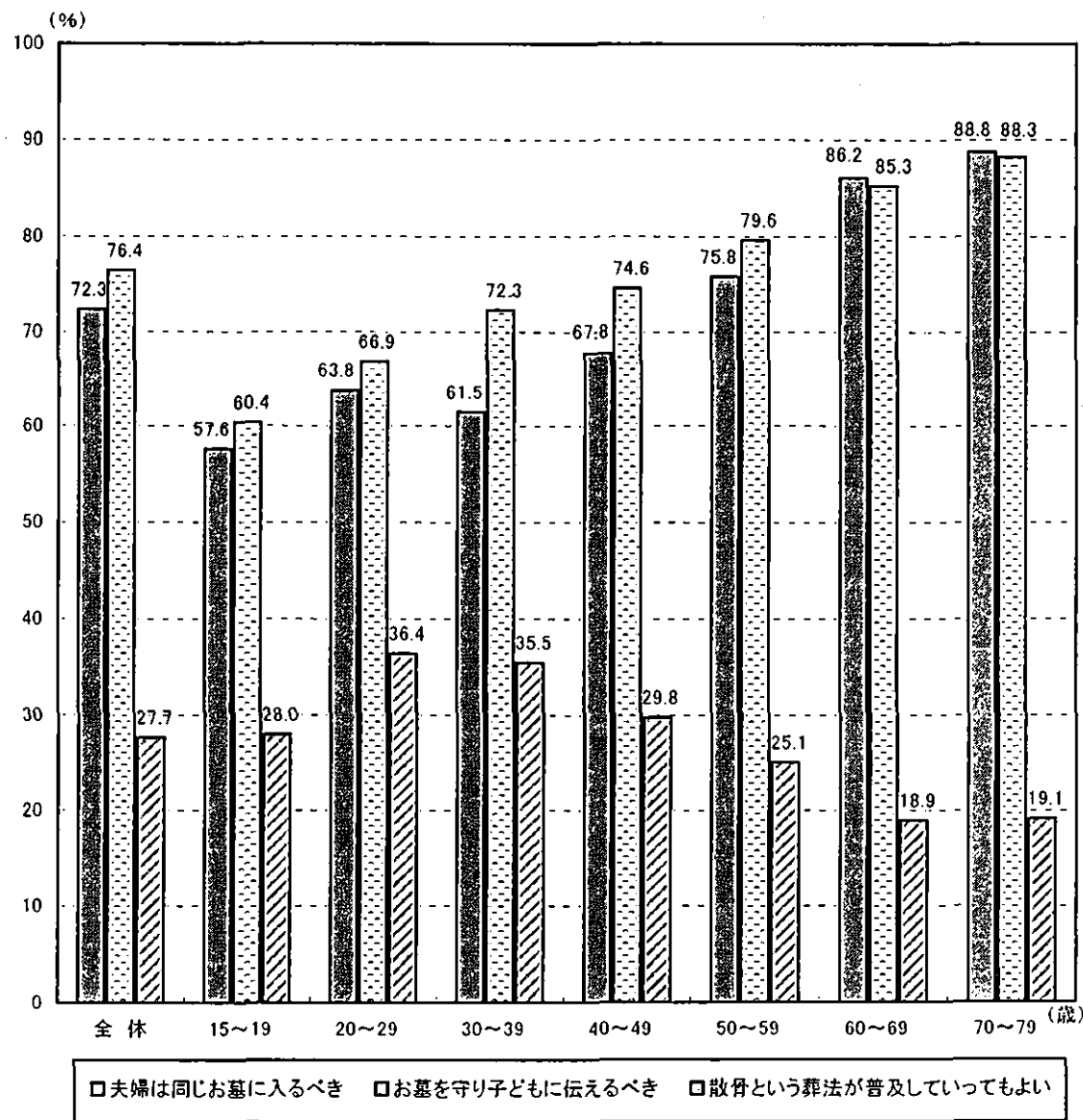


「イエ」に関する意識 (長男に特別な役割があるかと思うか)



*「平成13年度国民生活白書」(内閣府)により作成。[原資料]「国民生活選好度調査(2001年)」(内閣府)
「あなたは、長男には、ほかの子供とは異なる特別な役割があるという考え方について、どのように思いますか。」という問に対する回答者の割合。そう思うは、「全くそう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合の合計。そう思わないも同様。

「お墓」に対する意識

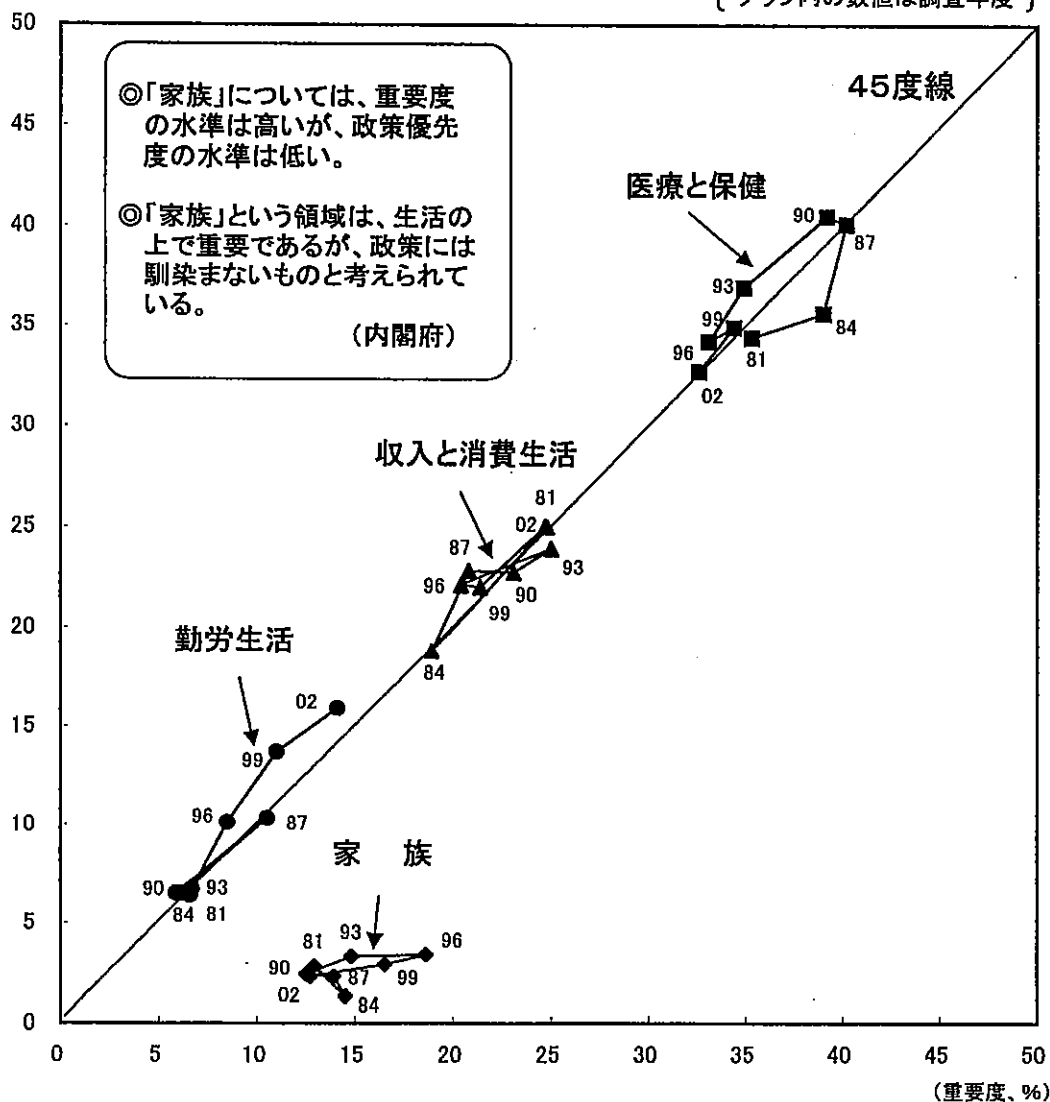


*「平成13年度国民生活白書」(内閣府)により作成。[原資料]「国民生活選好度調査(2001年)」(内閣府)
*「あなたは、お墓に関する次の考えについて、どのように思いますか。あなたのお考えに近いものをお答えください。」という問に対する回答者の割合(全くそう思う+どちらかといえばそう思う)。回答者は全国の15~79歳の男女3,988人。

「家族」の重要度と政策優先度

(政策優先度、%)

[グラフ内の数値は調査年度]



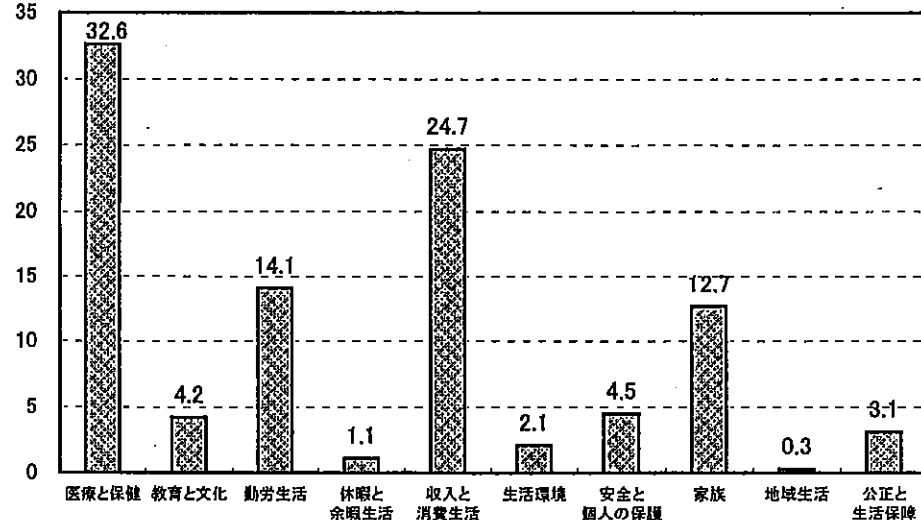
* 重 要 度: 「福祉の領域を大きく10の領域に分類した場合、あなたのいまの、あるいは、これからの生活にとって、最も重要な領域はどれですか。」

政策優先度: 「あなたご自身の立場からみて国や地方公共団体の施策として、最も力を入れてほしい領域はどれですか。」

*「国民生活選好度調査」(内閣府)から引用。

「家族」の重要度

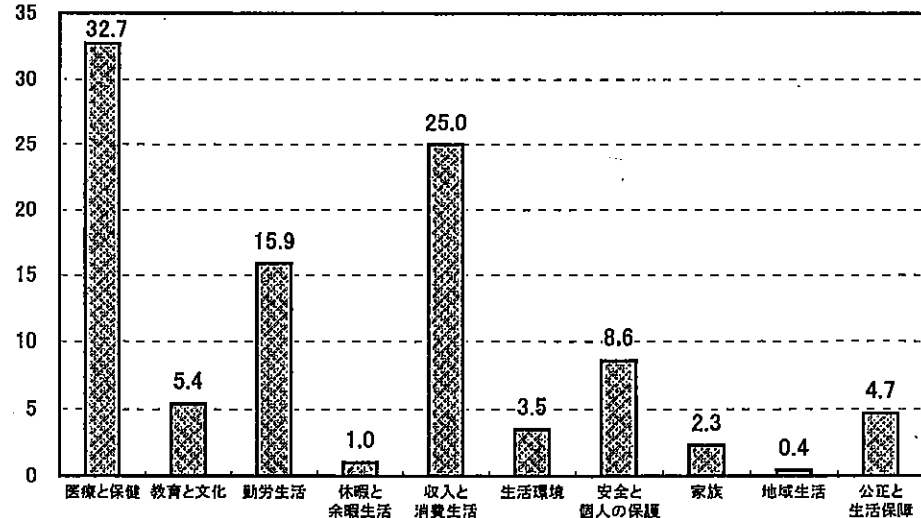
(%)



* 「福祉の領域を大きく10の領域に分類した場合、あなたのいまの、あるいは、これからの生活にとって、重要な領域はどれですか。一番重要な領域、二番目に重要な領域、三番目に重要な領域についてそれぞれお答えください。」という問いに対して、一番重要な領域として回答した者の割合。(平成14年度調査)

「家族」の政策優先度

(%)



* 「あなたご自身の立場からみて国や地方公共団体の施策として、力を入れてほしい領域はどれですか。一番力を入れてほしい領域、二番目に力を入れてほしい領域、三番目に力を入れてほしい領域についてそれぞれお答えください。」という問いに対して、一番力を入れてほしい領域として回答した者の割合。(平成14年度調査)